

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次	国際財務報告基準				
	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	815,792	758,331	753,947	959,153	1,033,703
税引前当期利益 (百万円)	58,953	24,517	23,859	95,612	102,702
当期利益(親会社株主持分) (百万円)	26,023	8,804	8,022	60,004	68,542
当期包括利益(親会社株主持分) (百万円)	45,782	22,394	7,876	58,437	57,445
親会社株主持分 (百万円)	431,227	395,963	399,619	448,502	486,407
総資産額 (百万円)	1,064,673	926,628	1,012,208	1,089,796	1,185,256
1株当たり親会社株主持分 (円)	2,028.57	1,861.93	1,879.14	2,109.04	2,287.31
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	122.44	41.41	37.72	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	122.42	41.41	37.72	282.16	322.31
親会社株主持分比率 (%)	40.5	42.7	39.5	41.2	41.0
親会社株主持分当期利益率 (%)	6.3	2.1	2.0	14.1	14.7
株価収益率 (倍)	17.17	43.18	73.57	14.55	9.11
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	106,229	114,874	87,961	84,528	25,693
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	17,976	18,255	74,610	37,562	30,339
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	96,294	98,163	25,817	30,483	43,928
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	51,433	79,110	65,455	81,929	67,347
従業員数 (名)	21,126	21,193	23,858	23,925	24,591
(臨時従業員年間平均数)	(3,920)	(3,032)	(2,384)	(2,167)	(2,527)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 第51期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

3. 第54期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第53期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しています。

回次	日本基準	
	第51期	
決算年月	2015年3月	
売上高	(百万円)	815,792
経常利益	(百万円)	52,738
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	22,945
包括利益	(百万円)	55,406
純資産額	(百万円)	490,996
総資産額	(百万円)	1,047,872
1株当たり純資産額	(円)	1,975.73
1株当たり当期純利益	(円)	107.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	107.94
自己資本比率	(%)	40.1
自己資本利益率	(%)	5.7
株価収益率	(倍)	19.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	109,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	103,822
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	51,433
従業員数	(名)	21,126
(臨時従業員年間平均数)		(3,920)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第51期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	393,035	354,746	357,072	477,221	545,949
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,749	21,835	13,883	51,569	57,703
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,860	433	17,209	46,287	50,503
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	217,006	202,394	216,277	252,936	281,616
総資産額 (百万円)	513,583	456,349	492,421	556,493	634,437
1株当たり純資産額 (円)	1,017.23	948.11	1,014.66	1,189.41	1,324.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	40.00 (30.00)	12.00 (4.00)	85.00 (36.00)	100.00 (43.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	18.16	2.04	80.92	217.66	237.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	18.16	-	80.92	217.66	237.49
自己資本比率 (%)	42.1	44.2	43.8	45.5	44.4
自己資本利益率 (%)	1.8	0.2	8.2	19.8	18.9
株価収益率 (倍)	115.75	-	34.29	18.86	11.68
配当性向 (%)	330.40	-	14.83	39.05	42.11
従業員数 (臨時従業員年間平均数) (名)	4,704 (839)	4,315 (651)	3,985 (381)	4,072 (384)	4,341 (461)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	108.8 (130.7)	95.0 (116.5)	145.2 (133.7)	216.4 (154.9)	162.7 (147.1)
最高株価 (円)	2,780	2,302	2,934	4,935	4,410
最低株価 (円)	1,799	1,475	1,377	2,528	2,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第55期の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併していますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日です。

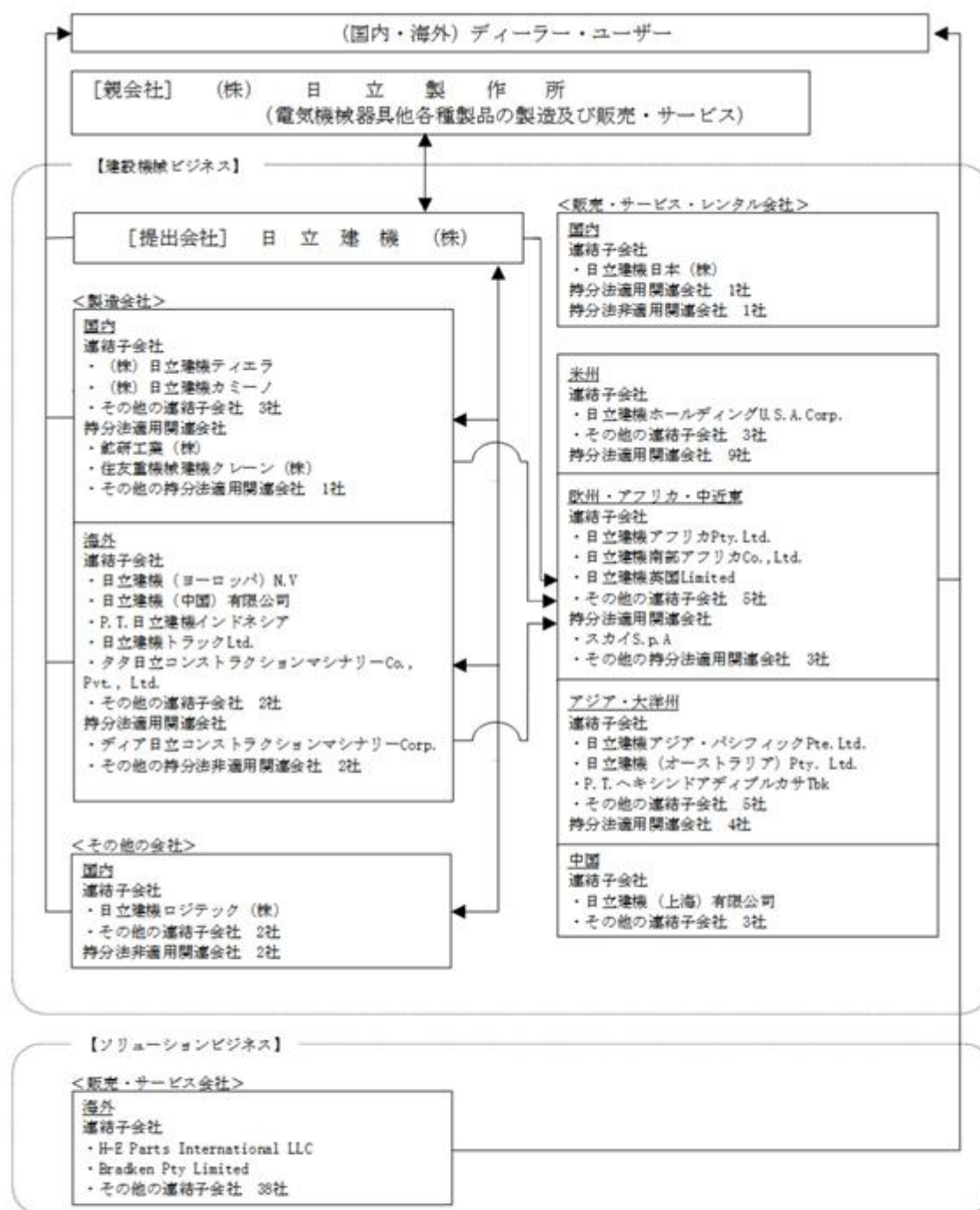
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 1988年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。
- 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2002年7月 住友重機械建機クレーン株式会社（旧・日立住友重機械建機クレーン株式会社）設立。（現・持分法適用関連会社）
- 2007年12月 中国に日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 2008年4月 日立建機日本株式会社発足。（現・連結子会社）
- 2008年9月 インドネシアにP.T.HEXA FINANCE INDONESIA設立。
- 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年7月 カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年3月 インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 2011年3月 U A Eに日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
- 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシアLLC設立。（現・連結子会社）
- 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

- 2012年4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2012年4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社へ譲渡。
- 2012年10月 つくばテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2013年4月 日立建機ロジテック株式会社を株式交換により完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2014年3月 新東北メタル株式会社を完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2015年3月 インドネシアのP.T.HEXA FINANCE INDONESIAの提出会社が保有する株式の70%を売却。(現・持分法適用関連会社)
- 2015年10月 株式会社KCMを完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2016年1月 株式会社新潟マテリアルを株式交換により完全子会社化。
- 2016年4月 提出会社のホイールローダの開発・製造事業を会社分割により株式会社KCMへ譲渡。
- 2016年10月 日立建機トレーディング株式会社を清算。
- 2016年12月 H-E Parts International LLCを完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2017年3月 Bradken Pty Limited(旧・Bradken Limited)を公開買付けにより連結子会社化。(現・連結子会社)
- 2017年3月 住友重機械建機クレーン株式会社の提出会社が保有する株式の一部を売却。(現・持分法適用関連会社)
- 2017年4月 日立建機ローダーズアメリカ(旧・KOMA Corporation)を完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2018年9月 株式会社新潟マテリアルの全株式を売却。
- 2019年1月 イギリスにSynergy Hire Limited設立。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社80社及び関連会社27社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダー等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) → 製品、部品及びサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出 資金（百万円）	主要な事業の内容 （ ）	議決権の所有ま たは被所有割合 （％）	関係内容
（親会社） 株式会社日立製作所 （注）1 （注）2 （注）3	東京都千代田区	458,791	電気機械器具他各 種製品の製造及び 販売・サービス	50.9 (0.6)	資金の貸借及び土地の賃借を しています。 また、提出会社よりブランド 使用料を支払っています。
（連結子会社） 株式会社日立建機ティエラ （注）4	滋賀県甲賀市	1,441	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社は 製品の購入をしています。ま た資金の貸借をしています。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造しています。また資金 の貸付を行っています。
日立建機日本株式会社 （注）4 （注）5	埼玉県草加市	5,000	建設機械ビジネス	100.0	提出会社より建設機械製品の 販売を行っています。また資 金の貸借及び土地の賃貸を 行っています。
株式会社K C M （注）4	兵庫県加古郡	1,500	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造しています。また資金 の貸付を行っています。
日立建機トラックLtd. （注）4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US \$ 84,100	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部 の製造・販売・サービスを行 い、提出会社は製品の購入を 行っています。 また資金の貸付を行っていま す。 役員の兼任等 1名
日立建機（ヨーロッパ）N.V. （注）4	オランダ オーステルハウト	千EUR 70,154	建設機械ビジネス	98.9	欧州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを行い、提出 会社より建設機械製品を販売 しています。 役員の兼任等 3名
日立建機（中国）有限公司 （注）4	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械ビジネス	81.3	中国において、提出会社建設 機械製品の一部の製造・販 売・サービスを行い、提出会 社より製品を販売していま す。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオー ク	千US\$ 39,956	建設機械ビジネス	100.0	東南アジア地域及びオセア ニア地域において、提出会社 建設機械製品の販売・サー ビスを統括し、提出会社より 製品を販売しています。
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械ビジネス	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出 会社建設機械製品の一部及び 部品の製造・販売を行い、ま た提出会社より債務保証を 行っています。
日立建機(上海)有限公司	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械ビジネス	54.4	中国地域において、提出会社 建設機械製品の販売・サー ビスを行い、提出会社より部 品等の販売を行っています。ま た資金の借入を行っていま す。 役員の兼任等 2名
日立建機租賃(中国)有限公司 (注)2 (注)4	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械ビジネス	85.3 (24.5)	中国地域において、提出会社 建設機械製品のリースを行っ ています。 役員の兼任等 1名
タタ日立コンストラクション マシナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,143	建設機械ビジネス	60.0	インドにおいて、提出会社 建設機械の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任等 1名
日立建機(オーストラリア) Pty. Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイステーンズ	千AUD 22,741	建設機械ビジネス	80.0	オーストラリアにおいて、提 出会社建設機械製品の販売・ サービスを行い、提出会社よ り部品等の販売を行っていま す。また資金の借入を行って います。 役員の兼任等 2名
日立建機ホールディング U.S.A.Corp. (注)4	アメリカ ノースカロライ ナ州 カーナーズビル	千US\$ 1,000	建設機械ビジネス	100.0	アメリカにおいて、提出会社 建設機械製品、部品等の販売 を行っています。
H-E Parts International LLC	アメリカ ジョージア州 アトランタ	US\$ 1	ソリューションビ ジネス	100.0	役員の兼任等 2名
Bradken Pty Limited (注)4	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ニューカッスル	千AUD 653,215	ソリューションビ ジネス	100.0	役員の兼任等 2名
その他64社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
鉾研工業株式会社 (注)1	東京都豊島区	1,165	建設機械ビジネス	25.6	提出会社より製品を仕入れて います。環境事業等において 提携を行っています。
住友重機械建機クレーン株式 会社	東京都台東区	4,000	建設機械ビジネス	34.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社よ り部品等の販売をしていま す。
ディア日立コンストラクショ ンマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ 州 カーナーズビル	千US \$ 108,800	建設機械ビジネス	50.0	米州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを統括してい ます。 役員の兼任等 1名
その他21社	-	-	-	-	-

() 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く。)

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。
2. 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有で内数です。
3. 提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入し、資金の融通は日々行われ
ています。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
なお、担保は提供していません。
4. 特定子会社です。
5. 日立建機日本株式会社については売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占め
る割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 日立建機日本株式会社

売上収益	188,918百万円
税引前当期利益	11,492
当期利益	8,845
資本合計	29,230
資産合計	133,729

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械ビジネス	20,942 (2,086)
ソリューションビジネス	3,649 (441)
合計	24,591 (2,527)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,341 (461)	38.8	15.1	7,296,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械ビジネス	4,341 (461)
合計	4,341 (461)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しています。
 また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っています。
 なお、労使関係は安定し、円滑に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営方針

当連結グループは、事業競争力とグループ経営力の強化を追求し、収益性の向上とキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値の増大と更なる株主価値向上をめざします。

これらを実現するために、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijin スピリット(注)を共有し、Reliable solutionsの継続的な提供を通じて、2020VISION「地球上のどこでもKenkijin スピリットで身近で頼りになるパートナー」になることをめざし、お客様や地域の持続的な発展に貢献していきます。

(注) Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSR等の社会的要請に応えつつ当連結グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を追及できます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2018年度の当連結グループを取り巻く事業環境は、建設機械において油圧ショベルの需要が日本、中近東、アフリカを除く各地域で前連結会計年度を上回りました。マイニング機械需要についても、鉱山会社の投資増加を受け、前連結会計年度を上回っています。

このような環境下、当連結グループでは、中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」のもと、以下の4つの戦略を軸に、変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈り取りを促進していきます。バリューチェーン全体でお客様の期待を上回る「Reliable solutions」を継続的に提供することで、お客様からゆるぎない信頼を勝ち取り、確固たるグローバル建機メーカートップ3のポジションを築くことをめざします。

具体的な数値目標

収益性	営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた利益率 9%以上をめざす
効率性	ROE 9%以上をめざす
ネットD/Eレシオ	0.4以下をめざす
株主還元	連結配当性向を30%程度、もしくはそれ以上をめざす

(注) 当目標の前提となる為替レートは、米ドル100円、ユーロ110円、人民元15円としています。

4つの経営戦略

バリューチェーンの深化

当連結グループの事業は、研究・開発・生産に始まり、お客様への新車販売、レンタル、サービスを行い、更新時には中古車の取り扱いを行うという長いライフサイクルが特長です。お客様にこれまで以上に価値のあるサービスやソリューションを提供して、満足度向上を図っていきます。

ホイールローダ、ダンプトラックのプレゼンス向上

当連結グループの主力製品で、グローバルでトップレベルの製品力を持つ油圧ショベルに加え、ホイールローダ、ダンプトラックの分野でも開発力と販売力の両面で競争力強化を図り、第2、第3の主力製品としての成長をめざします。ホイールローダについては、排出ガス規制対応機の開発を進めると同時に、生産効率の向上とコスト低減を強力に推進、販売面ではグローバルでの販売サービス体制を強化し、販売効率の向上を図ります。ダンプトラックでは、既にシリーズ化した高地仕様や、低燃費と作業効率の向上を実現するトローリー仕様のモデルの拡販を図ることと、AHS（Autonomous Haulage System：自律走行システム）の本格商用化、マイニング分野を担うH-E Parts International LLC及びその子会社とBradken Pty Limited及びその子会社とのシナジー、ならびにFMS（Fleet Management System：鉱山運行管理システム）を提供する当連結グループのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.とのシナジーを更に創出していきます。

ICT/IoTソリューションの開発強化

当連結グループは、お客様の課題である安全性・生産性の向上とライフサイクルコストの低減を解決するICT/IoTソリューション「Solution Linkage（ソリューションリンケージ）」を、日立グループの幅広い先進技術と、ビジネスパートナーのエキスパート技術を融合したオープンイノベーションを活用して開発を加速していきます。

機械本体の作業性能や低燃費化等の開発はもちろん、お客様の施工プロセス全体の効率化や現場運営の最適化に貢献するソリューションや、機械の安定稼働とライフサイクルコスト低減に繋がるサービスソリューション「ConSite」を一段と進化させて提供していきます。

環境に配慮した製品の開発と提供

当連結グループは、製品ライフサイクル全体で環境負荷の低減に貢献するため、ハイブリッド、電動などの低炭素型製品の開発や提供を行っています。

製品使用段階でのCO₂排出量は製品ライフサイクル全体の約9割を占めており、低燃費化はお客様のランニングコストの削減だけでなく、地球温暖化による気候変動の緩和にも寄与できます。また、CO₂削減ポテンシャルの高い電動製品は脱炭素化をけん引する製品としての効果が期待できます。これからもイノベーションを通じて、更なる低燃費化や電動化を実現していきます。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力、その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

2【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐にわたる要因の影響を受けます。

当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

(1) 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れするリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上上の割合は、当連結会計年度では80%となり、為替変動のリスクも増加しています。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っていますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

(3) 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めていますが、2019年3月末で合計3,048億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減していますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等、金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

(4) 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。

また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、V E C活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を超える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあたっています。販売ファイナンスは多数のお客様が利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客様の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

(6) 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けています。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

(7) 環境規制（気候変動等）への対応について

当連結グループが取り扱う建設機械は、気候変動(CO₂削減等)及び環境負荷（排ガス、騒音）などの社会問題への対応が求められており、環境規制の適用を受けています。これらの要求に応えるべく、より高度な環境対応技術の開発のために、先行研究やリソースの確保（人材確保、施設導入等）、サービス・販売体制の構築といった投資が必要になり、経営に財務的なインパクトを与えるリスクがあります。

(8) 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(9) 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

(10) 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制及び取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

(11) 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 業績

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。

また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts International LLC及びその子会社とBradken Pty Limited及びその子会社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、Acme Business Holdco, LLCへの出資を通じた北米レンタル事業への本格参入に続き、イギリスでもレンタル事業会社のSynergy Hire Limitedを2019年1月に設立するなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業の中でも「ConSite(コンサイト)」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客様のライフサイクルコストの低減に寄与しています。

ICT・IoTを活用した解決策の提供推進としては、提出会社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日立建機（ヨーロッパ）N.V.のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設する等、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めています。

環境規制の厳しい欧州においては、EV建機市場の立ち上がりを見込み、建設機械の電動化及び応用開発製品の開発を行うためにドイツの代理店と設立した新会社EAC European Application Center GmbHにおいて、8tクラスと2tクラスの電動ショベルのコンセプト機を開発しました。

マイニング事業については、日立グループと力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したりジッドダンブトラックAC-3シリーズの拡販に努めると共に、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのWhitehaven Coal Mining Limitedと協業を進めています。

グローバルな製品開発力と競争力の強化に向けては、国内主要開発・生産拠点の大幅な再編を行い、高効率で市場変動に強い生産体制を構築すると同時に将来の設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。

また、茨城県内5工場での取り組みが評価され、平成30年度「省エネ大賞」（主催：一般財団法人省エネルギーセンター）省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを受け、特に北米、アジア・大洋州、欧州で新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、前連結会計年度比108%の1兆337億3百万円となりました。営業利益は、売上原価率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、前連結会計年度比107%の1,022億9千6百万円となり、税引前当期利益は前連結会計年度比107%の1,027億2百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前連結会計年度比114%の685億4千2百万円と大幅に向上しました。

建設機械ビジネス

当連結会計年度における油圧ショベル需要は、日本、中近東、アフリカを除く各地域で前連結会計年度を上回りました。また、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前連結会計年度を上回っています。

当連結会計年度の売上収益は、コンストラクションとマイニングの新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びました。地域としては日本、オセアニア、北米、アジアで売上が伸び、ユーロ安や新興国通貨安による為替影響を受けたものの、前連結会計年度比108%の9,377億2千7百万円となりました。

ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社とサービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度の売上収益は、米州や欧州、ロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、前連結会計年度比105%の968億4千7百万円となりました。

なお、上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は673億4千7百万円となり、当連結会計年度期首より145億8千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が741億8千6百万円、減価償却費及び償却費369億5千4百万円を計上した一方で、買掛金及び支払手形の減少185億8千3百万円、売掛金及び受取手形の増加191億1百万円、棚卸資産の増加764億9千7百万円、ファイナンス・リース債権の増加71億1千5百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は256億9千3百万円の支出となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得262億3千1百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得13億1千5百万円があったため303億3千9百万円の支出となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加673億8千6百万円、社債及び長期借入金の増加74億3千1百万円、配当金(非支配持分株主への配当金を含む)の支払244億9千5百万円等があったことにより439億2千8百万円の収入となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
建設機械ビジネス	1,001,452	112
ソリューションビジネス	94,288	107
合計	1,095,741	111

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しています。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
建設機械ビジネス	937,727	108
ソリューションビジネス	95,976	104
合計	1,033,703	108

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループは連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っていますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

棚卸資産

当連結グループは、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合は、評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産及び無形資産

当連結グループは、有形固定資産及び無形資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化等により回収可能価額が低下した場合には追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

また、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しています。のれんが発生している連結子会社の超過収益力が低下した場合には、追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

営業債権及びその他の金融資産

金融資産については、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産について減損損失が発生する可能性があります。

また、営業債権にかかる減損損失については、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しており、将来の市況悪化や取引先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、繰延税金資産に対し追加の評価減の計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当連結グループは、退職給付制度に基づく確定給付債務及び制度資産の測定に当たっては、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び死亡率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付制度の再測定に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当連結グループの業績については、1. 経営成績等の状況の概要(1)業績に記載のとおりです。

変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈取りを促進すべく策定した2017年度から3か年の中期経営計画の達成・進捗状況は、以下のとおりです。

指標	2019年度目標	当連結会計年度実績	前連結会計年度比
収益性	営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた利益率9%以上をめざす	11.3%	1.5%pt増
効率性	ROE 9%以上をめざす	14.7%	0.6%pt増
ネットD/Eレシオ	0.4以下をめざす	0.49	0.16増
株主還元	連結配当性向を30%程度、もしくはそれ以上をめざす	31.0%	0.9%pt増

(注) 2019年度目標の前提となる為替レートは、米ドル100円、ユーロ110円、人民元15円としています。

引き続き中期経営計画策定時の前提市況ならびに為替水準をベースにした場合においても各数値目標が達成できるよう取り組みます。

売上収益

当連結会計年度の連結売上収益は前連結会計年度比7.8%増加の1兆337億3百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比5.8%増加の7,355億7百万円となりました。売上原価の売上収益に対する比率は前連結会計年度より1.3ポイント減少し71.2%となりました。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比6.5%増加の1,813億5千5百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度より6.9%増加し1,022億9千6百万円となりました。営業利益の売上収益に対する比率は前連結会計年度から0.1ポイント減少し9.9%となりました。

金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度の44億8千万円の損失（純額）から当連結会計年度43億1千万円の損失（純額）と、利益が1億7千万円増加しました。これは主に、受取配当金が、前連結会計年度2億7千5百万円から当連結会計年度5億2千7百万円と、2億5千2百万円増加したことによるものです。

税引前当期利益

税引前当期利益は、前連結会計年度より7.4%増加し1,027億2百万円となりました。

法人所得税費用

当連結会計年度における法人所得税費用は、前連結会計年度より8.1%増加し、285億1千6百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については 2 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

(4) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.7%、760億5千9百万円増加し、6,738億8千8百万円となりました。これは主として営業債権が186億3千5百万円、棚卸資産が692億2千1百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.9%、194億1百万円増加し、5,113億6千8百万円となりました。これは主として、有形固定資産が112億5千8百万円、無形資産が43億4千4百万円、持分法で会計処理されている投資が30億7千9百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%、954億6千万円増加し、1兆1,852億5千6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、28.4%、1,042億1百万円増加し、4,706億2千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が1,157億4千9百万円増加したことによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて 21.2%、463億7千2百万円減少し1,719億7千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が416億6百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%、578億2千9百万円増加し、6,425億9千5百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、7.5%、376億3千1百万円増加し、5,426億6千1百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については、1.経営成績等の状況の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

資金需要及び財務政策

当連結グループは、当期の運転・設備投資及び投融資資金に充当し、かつ借入金の長短、直間のバランスの適正化を目的として、短期借入金673億8千6百万円、長期借入金361億9千7百万円の調達、長期借入金287億6千6百万円の返済を実施しました。

また、当連結グループは適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異は以下のとおりです。なお、提出会社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、差異の金額は概算額で記載しています。

(のれん)

日本基準ではのれんを償却していましたが、IFRSでは償却を行っていません。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」が15億円減少しています。

(従業員給付)

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しています。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しています。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。

この影響により、IFRSは日本基準に比べて、連結損益計算書の当連結会計年度の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」が15億円減少し、連結包括利益計算書の当連結会計年度の「確定給付制度の再測定」が11億円減少しています。

(法人所得税)

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しています。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、連結損益計算書の「持分法による投資損益」が2億円減少し、「法人所得税費用」が2億円増加しています。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド ド カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	1983年2月10日から 8年間 以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイッ プメントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	OEM供給	2011年9月30日から 無期限

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア日立建機 ブラジルS.A.	ブラジル	油圧ショベル	技術供与	2011年9月30日から 2021年9月29日まで

(3) 吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	株式会社K C M	日本	2018年12月25日	2019年4月1日

取締役会決議日

2018年12月25日

合併の目的

建設機械業界は、堅調な国内市場をはじめ、主な海外市場でも旺盛な需要が続いており、提出会社を取り巻く環境は、世界規模で競争の激しさを増しているため、生産体制の最適化が急務となっています。

こうした環境下におかれている当連結グループでは、2018年9月27日に公表した「グローバル競争力の強化のために国内主要開発・生産拠点を大幅再編」との通り、2022年度をめどに開発部門の統合と部品から完成品までの一貫した生産体制の確立を図ることを目的に、株式会社K C Mを吸収合併することとしました。

合併の方法

提出会社を存続会社とし、株式会社K C Mを消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当の内容

株式会社K C Mは提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引継資産・負債の状況

資産合計 : 28,944百万円

負債合計 : 23,819百万円

吸収合併存続会社となる会社の概要(2018年12月31日現在)

商号 : 日立建機株式会社

本店所在地 : 東京都台東区東上野二丁目16番1号

代表者氏名 : 執行役社長 平野耕太郎

資本金の額 : 81,577百万円

事業の内容 : 建設機械の製造・販売・サービス等

(4) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2015年4月1日から 5年間 以後1年毎の自動更新

(5) 当連結会計期間において終了した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	1976年5月6日から 1997年2月21日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	高所作業車	OEM相互供給	1999年1月11日から 2年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	2005年4月1日から 2007年3月31日まで 以後2年毎の自動更新

- (注) 1. 株式会社クボタ及び株式会社タダノとそれぞれ締結した契約は、いずれも2018年7月31日付で終了しました。
2. 上記(注)1.の契約終了にかかわらず、品質保証、アフターサービス及び補修部品については終了後も引き続き上記契約に基づく効力を有するものとします。
3. 北越工業株式会社とで締結した契約は、2018年9月30日付で終了しました。

5【研究開発活動】

当連結グループは、新たな付加価値の創造、品質・信頼性の向上を目的に、新技術や新製品の開発を積極的に推進しています。研究・開発本部の先行開発センタを主体に、研究・開発、生産・調達、品質保証の各本部、及びグループ会社の研究開発従事者が、緊密な連携を取りながら研究開発を推進しています。また、広範かつ高度な技術獲得のため、株式会社日立製作所、国内外の大学との依頼研究、共同研究を行っており、これらの研究活動を通して、高度技術人材の育成を同時に図っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、24,774百万円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 建設機械ビジネス

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ等において、次期排ガス規制に対する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進め、国内の特定特殊自動車(オフロード法)排出ガス2014年基準に適合した中型油圧ショベル、ホイールローダ、道路機械を開発しています。

提出会社独自の技術で新たに開発した油圧蓄圧式ハイブリッドシステム「HIOS -HX(ハイオス フォー エイチエックス)」を搭載したハイブリッド油圧ショベルZH120-6を2018年10月1日に発売しました。油圧を蓄圧するアキュムレータを使用した回生システムにより、低燃費を実現しました。

地球温暖化防止や低炭素社会実現に積極的な欧州において、提出会社の代理店Kiesel GmbHのグループ会社であるKTEG Kiesel Technologie Entwicklung GmbHと、建設機械の電動化及び応用開発製品の開発を行う新会社であるEAC European Application Center GmbHの設立を2018年10月1日に発表しました。これまで、多数の電動化建機を開発・納入してきた提出会社と、欧州市場の電動化の規制動向や商品化のためのノウハウを豊富に有するKTEG Kiesel Technologie Entwicklung GmbHが技術的なノウハウを持ち寄ることで、現行機械のコンポーネントを活用しながら、お客様のニーズに対応した電動化が可能となり、環境負荷とライフサイクルコストの低減に貢献する電動化建機の開発を加速していきます。

近年の建設機械の潮流である情報・自動化技術関連では、機械の作業効率の向上、お客様の施工・管理コスト削減を目的とした機械の予防保全、施工支援システム等、建設機械のライフサイクル全体を視野に入れ、新たに顧客価値の創出を目的とした研究開発を推進しています。2018年1月に発売された20tクラスのICT油圧ショベルZX200X-6に続き、13tクラスの後方超小旋回型の特徴を生かしたZX135USX-6を2018年10月より発売しました。

提出会社独自のマシンコントロール機能である「Solution Linkage Assist(ソリューションリンケージ アシスト)」を搭載しており、GNSS受信機から得た機械の位置情報やバケット爪先の3次元情報を基に、3D(3次元)施工データに従って機械のフロント(ブーム、アーム、バケット)をリアルタイムで半自動制御し、施工目標面を掘り過ぎることなく、効率的な作業が可能となります。ZX135USX-6は、国交省が推進するi-Constructionに対応しています。

土木・建設業に携わるお客様の施工現場における「安全性向上」や「生産性向上」、「ライフサイクルコスト低減」に貢献する、ICT・IoTソリューション「Solution Linkage(ソリューション リンケージ)」の一環として、施工現場の見える化や進捗管理、指定エリアへの進入を通知する機能を持つICT施工ソリューション

「Solution Linkage Mobile(ソリューション リンケージ モバイル)」の販売を2018年4月より国内向けに開始しました。Solution Linkage Mobileは、「もっと手軽に現場をIoT化」をコンセプトに、スマートフォンなどのモバイル端末を活用することで、施工現場を機械と人が「つながる現場」にすることを実現します。

提出会社は、日立グループの強みである制御システム及びICT・IoTの技術を活用する「One Hitachi」で取り組むと共に、さまざまなビジネスパートナーとのオープンイノベーションによる連携を推進します。身近で頼りになるパートナーとして、社会課題を解決するソリューション「Reliable solutions」を、お客様と協創し提供していくと共に、環境価値・企業価値の創出に努めていきます。

当連結会計年度の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、22,819百万円です。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

Solution Linkage Mobile(ソリューション リンケージ モバイル)

Solution Linkage Survey(ソリューション リンケージ サーベイ)

トローリー受電式リジッドダンブトラック EH5000AC-3

ICT油圧ショベル ZX135USX-6

ハイブリッド油圧ショベル ZH120-6

(2) ソリューションビジネス

マイニング設備向けの事業では、交換性、摩耗寿命、安全性を考慮した、競争力の高いバケット消耗品の爪やマイニングショベル用の足回り製品の開発を行っています。また、お客様の生産性向上に寄与する、油圧ショベルの特性とお客様の掘削条件を反映した高効率バケットの製品化開発も行っていきます。

固定プラント及び鉱物加工向けの事業では、電子厚さ測定装置やレーザースキャニング技術とディスクリート素子モデリングソフトウェアを使用して製品の設計を最適化し、ミルライナーや表面摩耗の寿命を延ばし、処理能力を向上させる開発を行っています。また、IoTを活用した製品ソリューションの提供についても研究を進めています。

当連結会計年度のソリューションビジネスにおける研究開発費は、1,955百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に建設機械ビジネスセグメントにおいて国内外の油圧ショベル製造拠点において合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額57,634百万円となっています。

2【主要な設備の状況】

当連結グループは、当連結会計年度より主たる設備の状況をセグメントごとに開示する方法に変更しています。

なお、報告セグメントは建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2区分です。

(1)建設機械ビジネス

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	油圧ショベル等の 建設機械製造設備 等	7,586	5,663	5,840 (4,947) [95]	2,827	2,494	24,410	3,092
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市) (注)1	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	6,455	7,069	1,980 (66) [148]	-	247	15,751	299
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	14,306	3,833	12,246 (495)	-	2,231	32,616	418
本社 (東京都台東区他) (注)2	本社事務所設備等	1,475	173	16,645 (617)	-	496	18,789	486

国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他	合計	
多田機工 株式会社	工場 (船橋市 鈴身町)	部品の製造 工場	1,464	648	1,604 (30)	1	35	3,752	211
株式会社 日立建機 ティエラ	本社・工場 (滋賀県 甲賀市)	ミニショベ ルの製造工 場	2,935	2,520	306 (153)	58	260	6,079	554
株式会社 K C M	本社・工場 (兵庫県 加古郡)	ホイール ローダの製 造設備等	612	1,100	699 (130)	-	428	2,839	687
株式会社 K C M	工場 (茨城県 龍ヶ崎市)	ホイール ローダの製 造設備等	1,455	866	2,192 (269)	-	100	4,613	817

在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	リース 資産	その他		合計
P.T.日立建機 インドネシア (注)1	工場 (インドネシ ア チビト ン)	建設機械の 組立工場	2,617	1,439	- [194]	-	135	4,191	977
日立建機(中 国)有限公司 (注)1	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械の 組立工場	3,082	1,095	- [564]	-	-	4,177	2,227
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Pvt.,Ltd. (注)1	工場 (インド カラグブル)	建設機械の 組立工場	4,300	4,634	- [1,012]	-	51	8,985	700
日立建機ユー ラシアLLC	工場 (ロシア ト ヴェリ)	建設機械の 組立工場	2,560	1,094	4 (40)	-	18	3,676	360

(注)1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

2. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,277千㎡、522百万円を含めて表示しています。本社の土地には、日立建機日本株式会社に賃貸している土地536千㎡16,434百万円(本社、関西・四国支社、その他拠点)を含めて表示しています。
3. 建設仮勘定は含まれていません。
4. 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれていません。

(2)ソリューションビジネス

当連結会計年度において、記載すべき主たる設備の状況はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は、100株です。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

- (注) 1. 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加です。
2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、その直近の増減額について記載しています。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	61	51	390	528	13	24,992	26,035	-
所有株式数 (単元)	-	499,319	71,705	1,124,032	293,143	107	161,579	2,149,885	126,538
所有株式数の割合(%)	-	23.2	3.4	52.3	13.6	0.0	7.5	100.0	-

- (注) 1. 自己株式2,460,265株は、「個人その他」に24,602単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しています。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,793	11.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,115	4.76
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,257	1.53
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,846	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,750	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,713	0.81
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,639	0.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,638	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,577	0.74
計	-	158,386	74.48

(注) 1. 提出会社は、自己株式(2,460千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,793千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,115千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,257千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,750千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1,713千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,577千株

3. 2018年9月21日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として議決権行使基準日における実質所有状況が確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	野村證券株式会社 他2名
報告義務発生日	2018年9月14日
保有株券等の数	13,409,741株
保有割合	6.23%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,460,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,528,300	2,125,283	-
単元未満株式	普通株式 126,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,283	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が65株含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,460,200	-	2,460,200	1.14
計	-	2,460,200	-	2,460,200	1.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,325	8,160,894
当期間における取得自己株式	176	459,484

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	30	81,780	-	-
保有自己株式数	2,460,265	81,780	2,460,441	-

(注) 保有自己株式数の当期間には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれていません。

3【配当政策】

提出会社は、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施します。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月25日 取締役会決議	9,144	43
2019年5月21日 取締役会決議	12,121	57

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えています。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の日立グループ行動規範に準じて定めている提出会社の日立建機グループ行動規範を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用することにより、監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っています。

提出会社における企業統治の体制の概要は次のとおりです。

a 取締役会（2018年度 開催回数：13回（うち、書面決議1回））

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しています。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。なお、提出日現在の取締役会は、取締役会長である高橋秀明を議長とし、社外取締役の奥原一成、外山晴之、平川純子の3名、執行役を兼務する取締役の桂山哲夫、住岡浩二、豊島聖史、平野耕太郎の4名及び取締役の櫻井俊和、蓮沼利建の2名の計10名で構成されています。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

b 各委員会

イ 指名委員会（2018年度 開催回数：5回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在の指名委員会は、取締役会長である高橋秀明を委員長とし、社外取締役の奥原一成、外山晴之、平川純子の3名と、執行役社長兼取締役である平野耕太郎の計5名で構成されています。

ロ 監査委員会（2018年度 開催回数：21回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関です。なお、提出日現在の監査委員会は、取締役の櫻井俊和を委員長とし、社外取締役の奥原一成、外山晴之、平川純子の3名及び取締役の蓮沼利建の計5名で構成されています。

ハ 報酬委員会（2018年度 開催回数：3回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、提出日現在の報酬委員会は、執行役社長兼取締役である平野耕太郎を委員長とし、社外取締役である外山晴之、平川純子の2名の計3名で構成されています。

c 執行役及び執行役会

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しています。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しています。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しています。

提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めており、提出日現在の執行役会の構成員は、執行役社長である平野耕太郎を議長とし、執行役副社長の住岡浩二、落合泰志、執行役専務の桂山哲夫、田淵道文、山田尚義、執行役常務の池田孝美、石井壮之介、豊島聖史、福本英士、執行役の梶田勇輔、角谷守朗、先崎正文、中村和則、廣瀬雅章、松井英彦、山澤誠及びDavid Harveyの計18名です。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しています。

a 提出会社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いています。また、監査委員会事務局に所属する使用人以外に、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しています。なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は置いていません。

b 上記aの取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに監査委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会事務局に所属する使用人は、執行役の指揮命令には服さない監査委員会事務局専属の者とし、監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して人事管理執行役に対して変更を申し入れることができます。

- c 監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・執行役員に附議、報告された提出会社及び子会社の案件については、執行役より遅滞なく監査委員に報告します。
 - ・内部監査担当部署が実施した提出会社及び子会社に対する内部監査の結果については、遅滞なく監査委員に報告します。
 - ・執行役は、提出会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に当該事実を報告しなければなりません。
 - ・提出会社及び子会社の使用人を対象とした「コンプライアンス通報制度」による通報の状況について、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部署より監査委員に報告します。また、当該通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、コンプライアンス担当部署はその運用を徹底しています。
 - ・提出会社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から監査委員会への報告は、常勤監査委員への報告をもって行います。また、監査委員会は、決議により、これらの報告を受ける監査委員を決定します。
- d 提出会社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は総務部門が担当し、総務部門は監査委員から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要なと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- e その他提出会社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査委員会には、常勤監査委員を置き、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しています。
- ・重要な会議に出席し、執行役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧します。
 - ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務並びに財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しています。
- f 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。
- ・後掲の「j」提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に同じです。
 - ・上記に加え、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、提出会社の使用人が外部機関を通じて通報できる制度を設置します。
- g 提出会社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 執行役の決定並びに職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しています。
- h 提出会社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとり、子会社に対しても、各社の規模等に応じて提出会社に準じた体制の整備を行わせます。
 - ・執行役より定期的実施される提出会社及び子会社の業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスク発生の可能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、執行役社長から各関連部署に示達すると共に、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。
- i 提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 次に記載の経営管理システムを用いて、提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務執行の効率性を確保しています。
- ・提出会社或いは当連結グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役員規則等を定め、担当執行役による決定の前に、執行役員や経営会議等で、検討する体制としています。
 - ・提出会社及び子会社の業績管理は、財務業績の責任主体別と、管理業績の主体別にマトリックス方式の体制で実施します。
 - ・提出会社及び子会社の業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査に関する規則を定め、提出会社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築します。
 - ・監査委員会は会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会の職務として、監査委員会に対する会計監査人の監査計画の事前報告の受領及び監査委員会による会計監査人の報酬の事前承認を実施します。
 - ・提出会社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を社内又は必要に応じて外部監査人により行います。

- ・提出会社は子会社に取締役及び監査役を派遣し、法務、経理、総務等のコーポレートに関する業務及び研究開発、特許等の知的財産管理に関する業務等について、子会社からの相談に対応できる窓口を設置の上、日立建機グループとして適正かつ効率的な業務が行える体制を構築します。
- j 提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。
 - ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署及び子会社の担当部署による内部監査を実施し、法令遵守に関して横断的な管理を図るため、規則又は担当部署の決定により各種の委員会等を設置します。
 - ・提出会社及び子会社の使用人が提出会社担当部署に通報できる「コンプライアンス通報制度」を設置しており、違法行為等に関する内部通報を受けつけています。また、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部署は必要な調査等を実施し、通報者に回答すると共に通報者には通報による不利益を生じないこととしています。
 - ・法令遵守教育として、事業活動に関連する各法令について、提出会社及び子会社においてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
 - ・内部統制システム全般にわたり、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、日立建機グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする各種方針及び各会社規則を定めます。但し、内部統制に関する事項を定める規則については、制定改廃に取締役会の承認を要するものとします。なお、その他の会社規則については、その重要性に応じて、制定改廃を決裁すべき執行役を定めます。
 - ・日立建機グループにおいて共通に定めるべき方針・規則等を子会社に周知し、当該方針・規則等に準じた規則等の整備を行わせます。
- k 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の提出会社への報告に関する体制
- ・子会社に係る業務上の重要事項について、提出会社執行役会での審議の対象とします。
 - ・中期経営計画・予算制度において、子会社を含めた連結事業体で業績目標及び施策等を定め、評価を行うこととし、当該制度を通じて子会社はその状況について提出会社に報告します。
- l その他提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・親会社の基本理念を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有します。
 - ・親会社は日立グループにおいて共通に定めるべき方針・規則等を提出会社に周知し、当該方針・規則等に準じた規則等の整備を図ります。
 - ・日立グループの業務の適正を確保するため、親会社は提出会社に対して、提出会社の規模等に応じた体制の整備の状況を確認するため、提出会社への取締役の派遣及び子会社の各部署への定期的な監査等を行います。
 - ・親会社は、経理、総務、法務等のコーポレートに関する業務及び研究開発に関する業務等について、提出会社からの問合せに対応できる窓口を設置の上、日立グループとして適正かつ効率的な業務を行う体制を構築します。
 - ・親会社並びに提出会社及び子会社は、日立グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針とします。

責任限定契約

提出会社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。本契約の概要は次のとおりです。

- a 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を怠ったことによって提出会社に損害賠償を負う場合、会社法第425号第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。
- b 上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めています。

また、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めています。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び執行役（執行役であったものを含む）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めています。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

提出会社は指名委員会等設置会社制度を採用しています。

男性23名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.2%)

a 取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 指名委員 監査委員	奥原 一成	1948年1月27日生	1970年4月 富士重工業株式会社(現株式会社SUBARU)入社 1993年6月 国内営業本部営業部(中国・四国・九州)地区担当部長 1999年10月 東京スバル株式会社 専務取締役 2001年6月 富士重工業株式会社 執行役員 スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長 2003年6月 常務執行役員 スバル日本営業本部長兼スバルマーケティング本部長 2005年4月 常務執行役員 人事部長 2006年6月 取締役兼専務執行役員兼人事部長 2006年6月 スバルシステムサービス株式会社(現株式会社スバルITクリエイションズ) 社長兼業務改革推進委員長 2010年6月 富士重工業株式会社 代表取締役副社長 2011年6月 スバル興産株式会社 代表取締役社長 2013年6月 スバル興産株式会社退任 2016年6月 提出会社 社外取締役(現任)	(注) 1	3
社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	外山 晴之	1959年3月23日生	1982年4月 日本銀行入行 2000年1月 国際通貨基金日本国理事代理 2004年8月 岡山支店長 2006年7月 決済機構局参事役 2009年3月 金融市場局長 2011年5月 米州統括役 2012年11月 国際局長 2014年8月 日本銀行退職 2015年3月 弁護士登録 2015年6月 提出会社 社外取締役(現任) 2019年1月 岩田合同法律事務所 スペシャルカウンセラー(現任)	(注) 1	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	平川 純子	1947年10月9日生	1973年4月 弁護士登録 1979年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1997年7月 平川・佐藤・小林法律事務所(現 シティユーワ法律事務所) パートナー(現職) 2006年6月 公益財団法人公益法人協会 監事(現任) 2011年6月 株式会社東京金融取引所 社外取締役(現任) 2012年6月 住友林業株式会社 社外監査役 2014年6月 住友林業株式会社 社外取締役(現任) 2015年6月 提出会社 社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役	桂山 哲夫	1956年4月10日生	1981年4月 提出会社入社 2012年4月 財務本部副本部長兼財務部長兼為替センタ長 2013年4月 執行役 2015年4月 執行役常務 2015年6月 執行役常務兼取締役 2017年4月 財務本部長(現任) 2018年4月 執行役専務兼取締役(現任)	(注)1	3
取締役 監査委員長	櫻井 俊和	1957年8月5日生	1980年4月 提出会社入社 2012年4月 日立建機日本株式会社 取締役レンタル本部長 2015年4月 提出会社 日本事業部長 日立建機日本株式会社 取締役社長 2016年4月 執行役 2018年4月 嘱託 2018年6月 取締役(現任)	(注)1	3
取締役	住岡 浩二	1955年4月14日生	1979年4月 提出会社入社 2009年4月 日立建機(上海)有限公司 董事総経理 2011年4月 提出会社 営業統括本部副本部長 2012年4月 執行役 日立建機日本株式会社 取締役社長 2014年4月 執行役常務 2015年4月 代表執行役 執行役専務 2015年6月 代表執行役 執行役専務兼取締役 2016年4月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役(現任) 2019年4月 経営管理統括本部長兼事業管理本部長兼輸出管理本部長兼業務改革本部長(現任)	(注)1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 指名委員長	高橋 秀明	1952年 8 月20日生	1978年 4 月 株式会社日立製作所入社 2005年 4 月 株式会社日立ビルシステム 代表取締役 取締役社長 2007年 4 月 株式会社日立製作所 執行役常務 2011年 4 月 日立電線株式会社(現 日立金属株式会社) 代表執行役 執行役社長兼 CEO 2011年 6 月 代表執行役 執行役社長兼 CEO兼取締役 2013年 6 月 日立金属株式会社 取締役 2013年 7 月 代表執行役 執行役副社長 兼取締役 2014年 4 月 代表執行役 執行役社長兼 取締役 2017年 4 月 取締役会長 2018年 4 月 株式会社日立製作所 代表 執行役 執行役副社長(現任) 2019年 6 月 提出会社 取締役会長(現任)	(注) 1	-
取締役	豊島 聖史	1960年 8 月30日生	1984年 4 月 株式会社日立製作所入社 2011年10月 営業統括本部総務本部長 2012年 4 月 情報・通信システム社 人事総務本部長 2016年 4 月 ICT事業統括本部CHRO兼人事総務本部長 2017年 4 月 日立アプライアンス株式会社 取締役総務本部長 日立コンシューマ・マーケティング株式会社 取締役 2018年 4 月 日立アプライアンス株式会社 常務取締役総務本部長 CHRO兼CRO 日立コンシューマ・マーケティング株式会社 取締役 CHRO兼CRO 2019年 4 月 提出会社 執行役常務(現任) 人財本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長(現任) 2019年 6 月 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役 監査委員	蓮沼 利建	1953年 5 月10日生	1977年 4 月 株式会社日立製作所入社 2004年 4 月 情報・通信グループ財務本部担当本部長 2006年 7 月 監査室上席監査部長 2010年 4 月 監査室長 2016年 6 月 日立金属株式会社 取締役 2019年 6 月 提出会社 取締役(現任)	(注) 1	-
取締役 指名委員 報酬委員長	平野 耕太郎	1958年 6 月 4 日生	1981年 4 月 提出会社入社 2013年 4 月 生産・調達本部副本部長 2014年 4 月 執行役 2016年 4 月 執行役常務 2017年 4 月 代表執行役 執行役社長(現任) 2017年 6 月 取締役(現任)	(注) 1	10
計					30

(注) 1 . 取締役の任期は2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時ま

でです。

2. 奥原一成、外山晴之及び平川純子の3名は社外取締役です。

b 執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長 CEO	平野 耕太郎	1958年6月4日生	(1)を参照	(注)	10
代表執行役 執行役副社長 CIO 品質保証責任者 経営管理統括本部長 兼事業管理本部長 兼輸出管理本部長 兼業務改革本部長	住岡 浩二	1955年4月14日生	(1)を参照	(注)	8
執行役副社長 営業統括本部長 兼アフリカ事業部長	落合 泰志	1956年3月16日生	1989年10月 提出会社入社 2010年10月 営業本部長 2011年4月 執行役 2013年4月 執行役常務 2016年4月 執行役専務 2017年4月 執行役副社長(現任) 2018年4月 営業統括本部長兼アフリカ 事業部長(現任)	(注)	6
執行役専務 CFO 財務本部長	桂山 哲夫	1956年4月10日生	(1)を参照	(注)	3
執行役専務 モノづくり責任者 開発・生産統括本部長 兼生産・調達本部長	田淵 道文	1958年11月16日生	1984年4月 提出会社入社 2004年4月 土浦工場機器事業部製造部 長 2012年4月 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 2015年4月 提出会社 執行役 2016年4月 執行役常務 2017年4月 執行役専務(現任) 2019年4月 開発・生産統括本部長兼生 産・調達本部長(現任)	(注)	9
執行役専務 CSO 経営戦略本部長	山田 尚義	1958年1月21日生	1982年4月 通商産業省入省 2012年4月 東北経済産業局長 2013年6月 経済産業省退職 2013年10月 提出会社入社 2016年4月 執行役 2017年4月 執行役常務 2019年4月 執行役専務(現任) 経営戦略本部長(現任)	(注)	1
執行役常務 ライフサイクルサポート本部長	池田 孝美	1958年10月5日生	1982年4月 提出会社入社 2014年4月 戦略企画本部長 2015年4月 執行役 日立建機(上海)有限公司 董事総経理 2016年4月 中国事業部長 2018年4月 ライフサイクルサポート本 部長(現任) 2019年4月 執行役常務(現任)	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務 マイニング事業本部長	石井 壮之介	1958年12月22日生	1982年4月 提出会社入社 2010年8月 日立建機ユーラシア販売 LLC 取締役社長 2011年4月 提出会社 欧州・ロシア事 業部副事業部長 2015年4月 ロシア・CIS事業部長 2017年4月 執行役 2018年4月 マイニング事業本部長 (現任) 2019年4月 執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務 CHRO 人財本部長 兼コンプライアンス・リスク管 理本部長	豊島 聖史	1960年8月30日生	(1)を参照	(注)	-
執行役常務 CTO 開発・生産統括本部副本部長 兼研究・開発本部長 兼顧客ソリューション本部長	福本 英士	1957年9月24日生	1982年4月 株式会社日立製作所入社 2005年4月 機械研究所所長 2011年4月 研究開発本部技術戦略室室 長 2012年4月 提出会社入社 2014年4月 執行役 2017年4月 執行役常務(現任) 2019年4月 開発・生産統括本部副本部 長兼研究・開発本部長兼顧 客ソリューション本部長 (現任)	(注)	2
執行役 中国事業部長	梶田 勇輔	1961年10月7日生	1987年4月 提出会社入社 2013年4月 商品開発・建設システム事 業部長 2016年4月 中国事業部副事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理(現任) 2017年4月 執行役(現任) 2018年4月 中国事業部長(現任)	(注)	7
執行役 営業統括本部副本部長 兼米州事業部長	角谷 守朗	1958年11月8日生	1981年4月 提出会社入社 2011年4月 営業本部副本部長 2012年4月 日立建機(ヨーロッパ) N.V. 取締役社長 2014年4月 提出会社 執行役(現任) 2017年4月 営業統括本部副本部長兼 米州事業部長(現任)	(注)	16
執行役 営業本部長	先崎 正文	1965年7月16日生	1991年4月 提出会社入社 2012年4月 日立建機ユーラシア製造 取締役社長 2017年4月 提出会社 ロシア・CIS事 業部長 日立建機ユーラシア 取締 役社長 2018年4月 執行役(現任) 営業本部長(現任)	(注)	2
執行役	中村 和則	1963年2月19日生	1987年4月 提出会社入社 2016年4月 開発・生産統括本部開発本 部商品開発・建設システム 事業部長 2018年4月 株式会社日立建機ティエラ 取締役社長(現任) 2019年4月 提出会社 執行役(現任)	(注)	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 米州事業部副事業部長	廣瀬 雅章	1959年7月30日生	1990年10月 提出会社入社 2008年4月 日立建機南部アフリカ 取締役副社長 2013年4月 P.T.ヘキシンドアディブル カサ CEO兼取締役 2017年4月 提出会社 米州事業部副事 業部長(現任) 日立建機ローダーズアメリ カ 取締役社長(現任) 2018年4月 執行役(現任)	(注)	1
執行役 アジア事業部長	松井 英彦	1961年4月19日生	1986年4月 提出会社入社 2016年4月 営業統括本部営業本部副本 部長 2018年4月 営業統括本部営業本部アジ ア事業部長(現任) 日立建機アジア・パシ フィック 取締役会長兼社 長(現任) 2019年4月 執行役(現任)	(注)	0
執行役 欧州・中東事業部長	山澤 誠	1960年2月15日生	1983年4月 提出会社入社 2005年2月 日立建機マレーシア 取締 役社長 2014年4月 提出会社 マイニング本部 副本部長 2016年4月 欧州・中東事業部長(現 任) 日立建機(ヨーロッパ) N.V. 取締役社長(現任) 2018年4月 執行役(現任)	(注)	-
執行役 大洋州事業部長	David Harvey	1960年1月10日生	1995年1月 Marubeni Construction and Mining Equipment(現 日立建機(オーストラリ ア)Pty.Ltd.)入社 1999年10月 取締役 2012年4月 取締役社長(現任) 2015年4月 提出会社 大洋州事業部長 (現任) ケーブルプライス(NZ) Ltd. 会長(現任) 2018年4月 執行役(現任)	(注)	-
計					73

(注) 執行役の任期は、2019年4月1日より2020年3月31日までです。

社外役員の状況

提出会社の社外取締役は3名であり、奥原一成及び外山晴之は「役員一覧 a 取締役」に記載のとおり提出会社の株式を保有しているほか、社外取締役との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため指名委員会等設置会社を採用しています。また、株式会社日立製作所及びそのグループ会社の出身者等ではなく、提出会社の主要な取引先の出身者等でもない社外取締役を選任することで執行役の業務執行の監督機能を一層強化できるものと考えています。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

提出会社は、社外取締役の独立性の判断基準について定めており、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しています。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、提出会社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合

- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として提出会社から支払いを受け、又は提出会社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、提出会社から直接的に1,000万円を超える報酬（提出会社の取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する提出会社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

なお、上記社外取締役3名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、社外取締役3名は上記の社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準に基づき選任しており、奥原一成は国際的企業の経営者としての豊富な経験をもとに、外山晴之は金融・財務分野に関する豊富な経験、知識をもとに、平川純子は法曹専門家としての豊富な経験、知識をもとに独立した立場から執行役の業務執行を監督することによって、取締役会の一層の機能強化を果たすものと考えています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は監査委員会に属し、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、(3)監査の状況に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しています。監査室は、室長以下7名の専従スタッフにより構成されています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当かつ合理的に処理されているかどうかを監査しています。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しています。

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役2名、社外取締役3名の計5名により構成されています。財務・会計の状況のほか、業務執行状況を監査するため、委員会での審議に加え、国内外の拠点に往査を行っています。また、関連部署からの報告のほか、執行役を含めた関係者へのインタビュー等も実施し、適切な業務執行について審議、検討しています。

2018年度の監査委員会は、21回開催し、その他国内外の拠点の往査も実施しました。

個別の出席状況は以下のとおりです。

岡田 理 (5回/5回 出席) 2018年6月の株主総会をもって退任

櫻井 俊和 (16回/16回 出席) 2018年6月の株主総会において就任

奥原 一成 (21回/21回 出席)

外山 晴之 (20回/21回 出席)

平川 純子 (21回/21回 出席)

田中 幸二 (14回/16回 出席) 2018年6月の株主総会において就任

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っています。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領すると共に、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査精度の維持・向上に努めています。更に、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めています。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を担当する組織として、J-SOX委員会を設置しています。J-SOX委員会は、内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、グループ各社のJ-SOX委員会と連携し、内部統制システムの運用、テスト・有効性評価、報告を実施しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

J-SOX委員会は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、定期的に監査実施の結果について説明を受けています。会計監査人により、内部統制上の不備・欠陥が報告された場合には、J-SOX委員会は内部統制を改善・是正します。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

J-SOX委員会は、監査委員会において定期的に内部統制の評価状況の報告を行い、意見交換を行い、内部統制体制の維持・向上に努めています。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社は、内部監査部門である監査室をJ-SOX委員会の事務局としています。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社において業務監査及び内部統制監査を実施しています。J-SOX委員会は、事務局である監査室から内部統制監査の結果について報告を受け、内部統制体制の改善、フォローを行っています。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しています。

b 業務執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中山 清美	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 三木 拓人	EY新日本有限責任監査法人

c 監査業務に係る補助者の構成

提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士10名、その他28名です。

d 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、提出会社の採用している国際財務報告基準(「IFRS」)や当連結グループの海外事業展開を考慮し、国内だけでなく海外の会計基準に精通した監査法人の選定が必要です。グローバルな会計監査を行っており、会計監査人としての専門性及び独立性を有し、国際会計監査が適法かつ適正に行われていることを確保する体制などを総合的に勘案した結果、会計監査人として適切な監査法人と判断しました。

e 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、監査法人に対して、監査委員会及び経営幹部等とのコミュニケーション、監査体制・監査実施要領、監査報酬など網羅的な会計監査人評価基準に基づき、評価を行っています。なお、監査委員会は、後掲 f の方針に基づき、会計監査法人の再任に関する決議を毎年行っています。

f 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	80	18	85	23
連結子会社	39	-	37	-
計	119	18	122	23

非監査業務の内容

非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である株式取得の際の助言業務等について対価を支払っています。

(当連結会計年度)

提出会社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるPPA(M&A取引における取得原価の配分)における動産及び不動産評価のレビュー業務等について対価を支払っています。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対応する報酬

(前連結会計年度)

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人のグループ(当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。)に対して、監査証明業務に基づく報酬が418百万円、非監査業務に基づく報酬が82百万円あります。

(当連結会計年度)

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人のグループ(当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。)に対して、監査証明業務に基づく報酬が520百万円、非監査業務に基づく報酬が114百万円あります。

非監査業務の内容

非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

提出会社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連サービスです。

(当連結会計年度)

提出会社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連サービスです。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しています。

e 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制の整備状況、会計監査の職務遂行状況等を確認し、監査報酬の見積等の算出根拠、算定内容につき分析・検討した結果、会計監査人の報酬等につき妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

方針の決定の方法

提出会社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。

方針の概要

a 取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、提出会社の業容規模・範囲、提出会社役員に求められる能力及び責任・リスク等を踏まえた報酬の水準を設定します。

b 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

- ・月俸は、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給基準については、常勤・非常勤の別、基本手当、所属する委員会の委員手当及び職務の内容に応じて決定します。
- ・期末手当は、原則として基本手当に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとします。但し、提出会社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

c 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

- ・提出会社の業容規模・範囲、提出会社役員に問われる能力、負うべき責任・リスク等を踏まえて、世間水準を基準に標準年収を定めます。
- ・月俸は、役位ごとに基準額を設けます。
- ・業績連動報酬の基準額は、会長・社長は標準年収の概ね40%、その他執行役は標準年収の概ね30%とし、標準業績目標達成度合い及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。
- ・外国人執行役の報酬水準は、人財確保の観点から各国・地域の報酬水準をベンチマークし、報酬の市場競争力も勘案して決定します。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決定する機関と手続きの概要

提出会社の報酬委員会では、上記に基づき、審議のうえ、取締役及び執行役の個人別報酬額を決定しています。報酬委員会は、取締役1名、社外取締役2名の計3名で構成されています。執行役及び取締役の報酬の基本方針、個人別の報酬等の内容及び適正な報酬額等について審議、検討しています。

2018年度は3回開催し、個別の出席状況は以下のとおりです。

平野耕太郎（3回 / 3回 出席）

外山 晴之（3回 / 3回 出席）

平川 純子（3回 / 3回 出席）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	取締役の期末手当 または執行役の 業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	32	28	5	4
執行役	802	521	282	18
社外取締役	44	41	4	3

(注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しています。

2. 上表には、2018年6月25日開催提出会社第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名の当連結会計年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。

3. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給し、取締役としての報酬等は支給していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

提出会社は、資材の安定調達や販売先の強化その他中長期的に提出会社の企業価値向上に資すると認められる場合を、純投資目的以外の株式（政策保有株式）、それ以外の株式を純投資目的として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

提出会社は、毎年取締役会において全ての投資株式について、上記 基準及び考え方に加え、資本コストを踏まえた保有継続の合理性及び必要性について個別具体的な検証をしております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	226
非上場株式以外の株式	10	6,419

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K Y B 株式会社	892,000	892,000	・保有目的 資材の安定調達 ・定量的な保有効果 安定的な部品供給の結果、提出会社の 売上収益に一定の効果がみられた。	無
	2,424	4,505		
日本鑄造株式会社	718,921	718,921	・保有目的 資材の安定調達 ・定量的な保有効果 安定的な部品供給の結果、提出会社の 売上収益に一定の効果がみられた。	無
	564	950		
株式会社ワキタ	1,200,000	1,200,000	・保有目的 販売先の強化 ・定量的な保有効果 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。	有
	1,326	1,426		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社カナモト	344,581	344,581	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的 販売先の強化 ・定量的な保有効果 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。 	有
	944	1,220		
IJTテクノロジー ホールディングス株 式会社	1,300,000	1,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的 資材の安定調達 ・定量的な保有効果 安定的な部品供給の結果、提出会社の 売上収益に一定の効果がみられた。 	無
	755	1,153		
西尾レントオール株 式会社	66,000	66,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的 販売先の強化 ・定量的な保有効果 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。 	無
	211	215		
株式会社南陽	72,600	72,600	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的 販売先の強化 ・定量的な保有効果 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。 	有
	153	172		
株式会社ニッパンレ ンタル	54,000	18,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的 販売先の強化 ・定量的な保有効果 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。 	無
	42	40		

(注) 1. 株式会社ニッパンレンタルは、2018年7月1日付で株式1株につき3株の割合で株式を分割したことにより
 株式数が増加しました。

2. 個別取引実績は、景気動向に影響されるため、定量的な保有効果として表記していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、提出会社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。また、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっています。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しています。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、国際会計基準審議会が公表するプレス・リリースや基準書を随時入手し最新の基準の把握を行うと共に、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	21	81,929	67,347
営業債権	6、22、23	219,599	236,164
契約資産	17	-	2,070
棚卸資産	8、23	255,623	324,844
未収法人所得税	11	1,894	1,167
その他の金融資産	22	28,029	25,904
その他の流動資産		10,342	14,110
小計		597,416	671,606
売却目的で保有する資産		413	2,282
流動資産合計		597,829	673,888
非流動資産			
有形固定資産	4、9、23	299,987	311,245
無形資産	4、10	37,748	42,092
のれん	4、10	35,016	34,564
持分法で会計処理されている投資		29,549	32,628
営業債権	6、22	41,392	44,357
繰延税金資産	11	17,463	19,145
その他の金融資産	22	20,148	17,279
その他の非流動資産		10,664	10,058
非流動資産合計		491,967	511,368
資産の部合計		1,089,796	1,185,256
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12、22	268,230	251,067
契約負債	17	-	8,503
社債及び借入金	21、22	69,892	185,641
未払法人所得税等	11	11,000	12,012
その他の金融負債	22	11,584	10,165
その他の流動負債		5,716	3,235
流動負債合計		366,422	470,623
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	12、22	18,839	16,203
契約負債	17	-	2,314
社債及び借入金	21、22	160,773	119,167
退職給付に係る負債	13	17,341	17,958
繰延税金負債	11	11,314	8,726
その他の金融負債	22	2,354	1,158
その他の非流動負債		7,723	6,446
非流動負債合計		218,344	171,972
負債の部合計		584,766	642,595
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	14	81,577	81,577
資本剰余金	14	81,991	81,991
利益剰余金	14	279,201	328,344
その他の包括利益累計額	15	8,802	2,428
自己株式	14	3,069	3,077
親会社株主持分合計		448,502	486,407
非支配持分		56,528	56,254
資本の部合計		505,030	542,661
負債・資本の部合計		1,089,796	1,185,256

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	4、17	959,153	1,033,703
売上原価		695,316	735,507
売上総利益		263,837	298,196
販売費及び一般管理費		170,255	181,355
その他の収益	18	6,658	5,369
その他の費用	18	4,503	19,914
営業利益		95,737	102,296
金融収益	19	2,910	3,781
金融費用	19	7,390	8,091
持分法による投資損益		4,355	4,716
税引前当期利益		95,612	102,702
法人所得税費用	11	26,390	28,516
当期利益		69,222	74,186

当期利益の帰属			
親会社株主持分		60,004	68,542
非支配持分		9,218	5,644
当期利益		69,222	74,186

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	20	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	20	282.16	322.31

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		69,222	74,186
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	15、22	1,444	1,743
確定給付制度の再測定	13、15	378	1,077
持分法のその他の包括利益	15	7	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	15	2,425	8,988
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	15、22	160	64
持分法のその他の包括利益	15	313	502
その他の包括利益合計		1,505	12,239
当期包括利益合計		67,717	61,947
親会社株主持分		58,437	57,445
非支配持分		9,280	4,502

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動額
2017年4月1日		81,577	82,553	228,026	949	7,571	14
当期利益				60,004			
その他の包括利益	15				283	1,451	163
当期包括利益		-	-	60,004	283	1,451	163
自己株式の取得	14						
自己株式の売却	14						
支払配当金	16			9,357			
支配の喪失とならない子会社に 対する持分の変動			64				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替額				30		30	
新株予約権の失効			498	498			
持分所有者との取引合計		-	562	8,829	-	30	-
2018年3月31日		81,577	81,991	279,201	1,232	8,992	149

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2017年4月1日		3,910	10,518	3,055	399,619	50,811	450,430
当期利益			-		60,004	9,218	69,222
その他の包括利益	15	2,898	1,567		1,567	62	1,505
当期包括利益		2,898	1,567	-	58,437	9,280	67,717
自己株式の取得	14		-	14	14		14
自己株式の売却	14		-	0	0		0
支払配当金	16		-		9,357	3,999	13,356
支配の喪失とならない子会社に 対する持分の変動		119	119		183	419	236
連結範囲の変動			-		-	17	17
利益剰余金への振替額			30		-		-
新株予約権の失効			-		-		-
持分所有者との取引合計		119	149	14	9,554	3,563	13,117
2018年3月31日		893	8,802	3,069	448,502	56,528	505,030

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動額
2018年4月1日		81,577	81,991	279,201	1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額	3			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	279,233	1,232	8,992	149
当期利益				68,542			
その他の包括利益	15				1,098	1,741	64
当期包括利益		-	-	68,542	1,098	1,741	64
自己株式の取得	14						
自己株式の売却							
支払配当金	16			19,564			
支配の喪失とならない子会社に 対する持分の変動							
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替額				133		133	
新株予約権の失効							
持分所有者との取引合計		-	-	19,431	-	133	-
2019年3月31日		81,577	81,991	328,344	2,330	7,118	213

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2018年4月1日		893	8,802	3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額	3		-		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高		893	8,802	3,069	448,534	56,528	505,062
当期利益			-		68,542	5,644	74,186
その他の包括利益	15	8,322	11,097		11,097	1,142	12,239
当期包括利益		8,322	11,097	-	57,445	4,502	61,947
自己株式の取得	14		-	8	8		8
自己株式の売却			-		-		-
支払配当金	16		-		19,564	4,795	24,359
支配の喪失とならない子会社に 対する持分の変動			-		-		-
連結範囲の変動			-		-	19	19
利益剰余金への振替額			133		-		-
新株予約権の失効			-		-		-
持分所有者との取引合計		-	133	8	19,572	4,776	24,348
2019年3月31日		7,429	2,428	3,077	486,407	56,254	542,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		69,222	74,186
減価償却費		32,306	32,343
無形資産償却費		5,526	4,611
減損損失		549	2,143
法人所得税費用		26,390	28,516
持分法による投資損益		4,355	4,716
固定資産売却等損益		574	458
金融収益		2,910	3,781
金融費用		7,390	8,091
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		27,497	19,101
ファイナンス・リース債権の増減		14,257	7,115
棚卸資産の増減		24,664	76,497
買掛金、支払手形の増減		53,337	18,583
退職給付に係る負債の増減		248	587
その他		17,667	11,995
小計		102,548	7,057
利息の受取		2,548	2,525
配当金の受取		1,179	1,800
利息の支払		5,089	5,357
法人所得税の支払		16,658	31,718
営業活動に関するキャッシュ・フロー		84,528	25,693
有形固定資産の取得		16,887	26,231
有形固定資産の売却		4,603	5,251
無形資産の取得		4,464	8,536
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		21,416	1,315
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		469	318
短期貸付金の増減		116	303
長期貸付金の回収		88	47
その他		71	176
投資活動に関するキャッシュ・フロー		37,562	30,339
短期借入金の増減	21	33,864	67,386
社債及び長期借入金による調達	21,22	90,386	36,197
社債及び長期借入金の返済	21,22	70,844	28,766
ファイナンス・リース債務の返済	21	4,700	6,388
配当金の支払	16	9,361	19,562
非支配持分株主への配当金の支払		2,103	4,933
その他		3	6
財務活動に関するキャッシュ・フロー		30,483	43,928
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		9	2,478
現金及び現金同等物の増減		16,474	14,582
現金及び現金同等物期首残高	21	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	21	81,929	67,347

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表されたIFRSに準拠して作成されています。

提出会社の連結財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益で通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度に係る資産または負債を除き、取得原価を基礎として作成されています。また、連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、提出会社のマネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3．（1）連結の基礎
- ・注3．（4）金融商品及び注22．金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3．（9）非金融資産の減損
- ・注3．（10）退職後給付及び注13．従業員給付
- ・注3．（12）偶発事象及び注26．コミットメント及び偶発事象
- ・注3．（13）収益認識
- ・注3．（15）繰延税金及び法人所得税及び注11．繰延税金及び法人所得税

注3．主要な会計方針についての概要

（1）連結の基礎

連結子会社

連結子会社とは、提出会社が支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

連結子会社は全て、取得日すなわち提出会社が支配を獲得した日から、提出会社が支配を喪失する日まで連結されています。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されています。

連結子会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ当該連結子会社の財務諸表の調整を行っています。また、決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しています。一方、支配の喪失を伴う連結子会社の持分の変動があった場合には、連結子会社の資産及び負債、連結子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しています。

関連会社

関連会社とは、提出会社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

提出会社は、関連会社への投資について、持分法を用いて評価しています。（以下持分法適用会社）

連結財務諸表には、重要な影響力または共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する提出会社の持分が含まれています。

持分法適用会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなっています。

(3) 外貨換算

提出会社の連結財務諸表は、提出会社の機能通貨である日本円で表示しています。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより提出会社及び連結子会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しています。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識されます。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しています。収益及び費用は取引日レートで円換算していますが、為替レートに重要な変動がない場合には期中平均為替相場により円換算しています。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として計上した累積的換算差額を純損益に振替えています。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当連結グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当連結グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれます。

FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しています。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しています。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しています。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別的评价を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要なに応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定しています。

償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれます。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しています。

非デリバティブ金融負債

当連結グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、提出会社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。当連結グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しています。当連結グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含まれます。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含まれます。

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2年から67年
機械装置及び運搬具	2年から30年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(7) のれん及びその他の無形資産の表示及び償却方法

のれん

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

ソフトウェア	2年から10年
その他	2年から20年

なお、残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(8) リース

契約がリースであるか又はリースを含んでいるかの決定は、リース開始時点の取り決めの実態に基づいて判断しています。契約上、資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に借手に移転するリース

は、ファイナンス・リースとして分類しています。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

借手としてのリース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値又はリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識しています。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しています。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理しています。

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース期間にわたり定額法により費用として計上しています。

貸手としてのリース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額を営業債権として計上し、未稼得金融収益はリース期間にわたり正味リース投資未回収額に対して一定率で配分し、その帰属する年度に認識しています。

オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しています。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、主に市場価格または当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカムアプローチ（現在価値技法）により算定しています。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識します。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。

(10) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益には組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した純額にアセットシーリングの影響を加味して資産または負債として認識しています。

(11) 引当金

当連結グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務または推定的債務)を負担しているが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しています。

(12) 偶発事象

当連結グループは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注26. コミットメント及び偶発事象に注記をしています。

(13) 収益認識

当連結グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当連結グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後で解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間に亘り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用により、従来「営業債権」に含まれていた未請求債権については「契約資産」として表示し、従来「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」に含まれていた、履行義務充足前に顧客より受け取る対価については「契約負債」として表示しています。また、当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。

費用に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって規則的に純損益に認識しています。資産に関する政府補助金は、資産の取得原価から当該補助金の金額を控除して資産の帳簿価額を算定する方法によって認識しています。

(15) 繰延税金及び法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益に認識する項目を除き純損益に認識しています。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っています。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産または負債の当初認識による差異及び連結子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異

等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益及びその他の包括利益として認識しています。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものだけに限り認識しています。

(16) 1株当たり利益

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換または発行可能株式総数の合計に基づいて計算しています。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。提出会社は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しています。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しています。

- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しています。

- ・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、または被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）です。

IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められています。IFRS第16号は2019年1月1日以後開始する事業年度から適用され、当連結グループは2019年4月1日よりIFRS第16号を適用します。IFRS第16号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用する予定です。

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による翌連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加約401億円、主にリース負債を認識することによる負債の増加約416億円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少約15億円であり、連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、連結キャッシュ・フロー計算書については、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少する影響があります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当連結グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

(19) 後発事象

当連結グループは、有価証券報告書の提出日である2019年6月25日までに発生した事象について評価を行っています。

注4．セグメント情報

(1)報告セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	866,866	92,287	959,153	-	959,153
セグメント間の売上収益	-	351	351	351	-
合計	866,866	92,638	959,504	351	959,153
セグメント利益(1)	93,509	2,228	95,737	-	95,737
金融収益	-	-	-	2,910	2,910
金融費用	-	-	-	7,390	7,390
持分法による投資損益	4,355	-	4,355	-	4,355
税引前当期利益	97,864	2,228	100,092	4,480	95,612
セグメント資産	960,134	137,535	1,097,669	7,873	1,089,796
セグメント負債	530,684	61,955	592,639	7,873	584,766
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	31,800	6,032	37,832	-	37,832
減損損失	549	-	549	-	549
事業構造改革関連費用	59	1,326	1,385	-	1,385
持分法で会計処理されている投資	29,549	-	29,549	-	29,549
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	43,419	2,882	46,301	-	46,301

(1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	937,727	95,976	1,033,703	-	1,033,703
セグメント間の売上収益	-	871	871	871	-
合計	937,727	96,847	1,034,574	871	1,033,703
セグメント利益(1)	101,702	594	102,296	-	102,296
金融収益	-	-	-	3,781	3,781
金融費用	-	-	-	8,091	8,091
持分法による投資損益	4,716	-	4,716	-	4,716
税引前当期利益	106,418	594	107,012	4,310	102,702
セグメント資産	1,053,931	139,410	1,193,341	8,085	1,185,256
セグメント負債	584,628	66,052	650,680	8,085	642,595
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	31,506	5,448	36,954	-	36,954
減損損失	111	2,032	2,143	-	2,143
事業構造改革関連費用	1,819	3,092	4,911	-	4,911
持分法で会計処理されている投資	32,628	-	32,628	-	32,628
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	62,713	3,703	66,416	-	66,416

- (1) セグメント利益は営業利益で表示しています。
(2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。
(3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
マイニング機械	137,740	160,762
建設機械その他	821,413	872,941
合計	959,153	1,033,703

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客向け売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
日本	193,220	206,075
米州	152,400	185,741
欧州	104,184	111,643
ロシアCIS・アフリカ・中近東	95,337	89,947
アジア・大洋州	292,398	320,357
中国	121,614	119,940
合計	959,153	1,033,703

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

所在地別の有形固定資産、無形資産及びのれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
日本	211,887	227,306
米州	31,548	30,258
欧州	11,549	14,828
アジア	46,685	49,532
大洋州	68,964	64,136
その他の地域	2,118	1,841
合計	372,751	387,901

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、有形固定資産、無形資産及びのれんの残高が重要な単一の国は、日本のほか大洋州に含まれるオーストラリアであり、大洋州の残高に含まれるオーストラリアの残高は前連結会計年度末が64,740百万円、当連結会計年度末が60,185百万円です。なお、日本とオーストラリアを除き、有形固定資産、無形資産及びのれんの残高が重要な単一の国はありません。

(4) 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5. 企業結合

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
該当事項はありません。

注6．営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金、受取手形及び電子記録債権	204,593	215,296
ファイナンス・リース債権	66,123	72,575
貸倒引当金	9,725	7,350
合計	260,991	280,521

営業債権の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	219,599	236,164
非流動資産	41,392	44,357
合計	260,991	280,521

注7．リース

(1) 借主側

提出会社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具を中心とした設備を使用しています。未払変動リース及びエスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リースの最低リース料総額、及びその現在価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値
1年以内	7,256	6,355	8,284	7,521
1年超5年以内	14,072	11,951	10,053	8,238
5年超	7,402	3,526	7,009	3,523
最低リース料総額	28,730		25,346	
金融費用等控除額	6,898		6,064	
最低リース料総額の現在価値	21,832		19,282	

なお、ファイナンス・リース資産は主に子会社でオペレーティング・リースを行うために調達している資産であり、「その他の有形固定資産」に含まれています。その帳簿価額は、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ13,614百万円、15,486百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能サブリースに係る将来受取リース料は、それぞれ8,974百万円及び8,395百万円です。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,581	4,638
1年超5年以内	9,881	10,118
5年超	4,438	4,795

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低リース料総額	12,133	12,866

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、主に3年から6年の期間で主として建設機械等の設備を賃貸しています。未払変動リース及びエスカレーション条項並びにリース契約によって課された制限はありません。

ファイナンス・リースのリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は以下のとおりです。
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	リース投資 未回収総額	受取最低リース料 総額の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低リース料 総額の現在価値
1年以内	37,287	34,650	42,052	39,259
1年超5年以内	32,848	31,189	34,892	33,169
5年超	291	284	151	147
受取最低リース料総額	70,426		77,095	
未稼得金融収益	4,303		4,520	
受取最低リース料総額の現在 価値	66,123		72,575	

前連結会計年度及び当連結会計年度における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当計上額は、それぞれ1,803百万円及び1,152百万円です。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料総額は、以下のとおりです。
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,560	2,790
1年超5年以内	3,332	2,686
5年超	19	9

注8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	186,550	235,787
仕掛品	36,585	45,782
原材料及び貯蔵品	32,488	43,275
合計	255,623	324,844

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、「売上原価」に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ、693,742百万円、726,483百万円です。正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損計上額はそれぞれ739百万円、3,694百万円で、評価減の戻入金額はそれぞれ、917百万円、1,309百万円です。

注9．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	58,685	106,714	63,090	8,519	57,126	3,709	297,843
個別取得	661	1,012	4,025	1,092	23,589	11,458	41,837
売却又は処分	197	295	466	87	3,693	60	4,798
減価償却費	33	6,886	11,538	3,082	10,767	-	32,306
減損損失	36	81	248	-	-	131	496
連結範囲の異動	-	-	-	-	-	-	-
為替換算影響額	65	64	2,038	87	27	262	2,415
建設仮勘定からの振替	79	3,430	2,826	1,502	-	7,837	-
その他	144	622	6	173	93	230	322
前連結会計年度 (2018年3月31日)	58,950	104,580	55,645	8,030	66,135	6,647	299,987
個別取得	69	982	4,511	1,134	28,210	22,726	57,632
売却又は処分	58	352	1,136	54	4,634	1,780	8,014
減価償却費	36	6,956	11,277	3,076	10,998	-	32,343
減損損失	59	475	806	421	4	69	1,834
連結範囲の異動	85	372	99	19	-	245	132
為替換算影響額	427	845	317	-	55	265	1,909
建設仮勘定からの振替	59	2,989	6,671	2,816	239	12,774	-
その他	2,270	719	171	109	953	44	2,142
当連結会計年度 (2019年3月31日)	56,143	98,832	53,219	8,519	79,846	14,686	311,245

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。なお、建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しており、その他の有形固定資産は、主として一部の連結子会社で保有している建設機械等の賃貸用営業資産です。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
前連結会計年度 (2018年3月31日)	59,742	205,548	235,096	62,428	133,216	6,647	702,677
当連結会計年度 (2019年3月31日)	56,543	204,179	231,277	62,270	146,301	14,763	715,333
減価償却累計額及び減損 損失累計額							
前連結会計年度 (2018年3月31日)	792	100,968	179,451	54,398	67,081	-	402,690
当連結会計年度 (2019年3月31日)	400	105,347	178,058	53,751	66,455	77	404,088

注10. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	36,640	8,697	31,391	76,728
外部購入	-	4,383	81	4,464
償却費	-	2,907	2,619	5,526
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	-	10	36	46
連結範囲の異動	-	-	-	-
為替換算影響額	1,624	227	1,484	2,881
その他	-	25	-	25
前連結会計年度 (2018年3月31日)	35,016	10,415	27,333	72,764
外部購入	-	8,717	65	8,782
償却費	-	3,022	1,589	4,611
減損損失	322	-	-	322
売却又は処分	-	19	-	19
連結範囲の異動	433	-	-	433
為替換算影響額	563	726	545	382
その他	-	11	-	11
当連結会計年度 (2019年3月31日)	34,564	16,828	25,264	76,656

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
取得原価				
前連結会計年度 (2018年3月31日)	35,016	50,329	36,076	121,421
当連結会計年度 (2019年3月31日)	34,886	59,046	35,558	129,490
償却累計額及び減損損失累計額				
前連結会計年度 (2018年3月31日)	-	39,914	8,743	48,657
当連結会計年度 (2019年3月31日)	322	42,218	10,294	52,834

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理しています。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規または大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当連結グループが無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしています。

また、当連結グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は24,571百万円及び24,774百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結グループでは、のれんを除いて耐用年数を確定できない無形資産はありません。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しています。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2016年のH-E Parts International LLC買収による連結子会社化に伴うのれん（前連結会計年度7,166百万円、当連結会計年度7,183百万円）と、2017年の公開買付けによるBradken Limited連結子会社化に伴うのれん（前連結会計年度19,424百万円、当連結会計年度18,705百万円）です。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率（9%～13%程度）で、現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率（最大2.5%程度）をもとに算定しています。

当連結会計年度末において資金生成単位ごとの使用価値は帳簿価額を上回っておりますが、仮に割引率が1%程度上昇した場合には、帳簿価額が使用価値を上回る可能性があります。

注11．繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	29,075	32,496
繰延税金	2,685	3,980
一時差異等の発生と解消	728	2,979
繰延税金資産に係る評価減の増減	1,957	1,001
合計	26,390	28,516

(前連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(23.4%)、住民税(16.3%)及び事業税(3.8%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、30.9%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。なお、米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。この税率変更による影響額は軽微です。

提出会社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(当連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(23.2%)、住民税(16.3%)及び事業税(3.8%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、30.6%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。

提出会社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

法定実効税率と税金充当率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
外国子会社合算税制	1.1	0.9
受取配当金等益金に算入されない項目	9.0	9.9
受取配当金の連結消去	10.7	10.4
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	2.5	2.9
繰延税金資産に係る評価減の増減	2.0	1.0
その他(純額)	1.6	0.3
税金充当率	27.6%	27.8%

提出会社株主に対する配当金の支払いが法人所得税へ与える影響はありません。

繰延税金資産及び負債の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2017年 4月1日)	純損益として認 識	その他の包括利 益として認識	前連結会計年度 末 (2018年 3月31日)
繰延税金資産				
貸倒引当金	1,558	165	-	1,723
未払賞与	1,806	531	-	2,337
未払費用	5,981	570	-	5,411
退職給付に係る負債	2,672	1,424	448	4,544
繰越欠損金	3,461	400	-	3,061
棚卸資産未実現利益	2,309	580	-	2,889
固定資産未実現利益	524	66	-	590
その他	9,612	1,508	424	8,528
繰延税金資産合計	27,923	288	872	29,083
繰延税金負債との相殺	5,415	6,205	-	11,620
繰延税金資産計上額	22,508	5,917	872	17,463
繰延税金負債				
子会社投資及び関連会社投資	8,141	477	135	8,753
企業結合による資産	11,405	2,340	157	9,222
有価証券投資	3,356	-	599	3,955
その他	1,538	534	-	1,004
繰延税金負債合計	24,440	2,397	891	22,934
繰延税金資産との相殺	5,415	6,205	-	11,620
繰延税金負債計上額	19,025	8,602	891	11,314
繰延税金資産の純額	3,483	2,685	19	6,149

(単位：百万円)

	当連結会計年度 期首 (2018年 4月1日)	純損益として認 識	その他の包括利 益として認識	当連結会計年度 末 (2019年 3月31日)
繰延税金資産				
貸倒引当金	1,723	1,659	-	3,382
未払賞与	2,337	670	-	3,007
未払費用	5,411	1,373	-	6,784
退職給付に係る負債	4,544	156	188	4,888
繰越欠損金	3,061	712	-	3,773
棚卸資産未実現利益	2,889	231	-	3,120
固定資産未実現利益	590	173	-	763
その他	8,528	693	1,365	6,470
繰延税金資産合計	29,083	4,281	1,177	32,187
繰延税金負債との相殺	11,620	1,422	-	13,042
繰延税金資産計上額	17,463	2,859	1,177	19,145
繰延税金負債				
子会社投資及び関連会社投資	8,753	243	288	8,708
企業結合による資産	9,222	501	268	8,453
有価証券投資	3,955	-	911	3,044
その他	1,004	559	-	1,563
繰延税金負債合計	22,934	301	1,467	21,768
繰延税金資産との相殺	11,620	1,422	-	13,042
繰延税金負債計上額	11,314	1,121	1,467	8,726
繰延税金資産の純額	6,149	3,980	290	10,419

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価に対する超過額に関連する一時差異の総額は、それぞれ23,453百万円及び25,438百万円です。

これらは、当連結グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当連結グループは、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時的差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額または税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当連結グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しています。これらの諸要素に基づき当連結グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しています。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	9,715	9,629
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	345	148
繰越期限1年超5年以内	366	2,140
繰越期限5年超	64,742	56,076
税務上の繰越欠損金合計	65,453	58,364

上記の繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金は、主に事業税に係る繰越欠損金によるものです。

注12. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金、支払手形及び電子記録債務	186,236	161,230
ファイナンス・リース債務	21,832	19,282
未払金	26,206	32,084
未払費用	38,704	44,747
その他	14,091	9,927
合計	287,069	267,270

営業債務及びその他の債務の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	268,230	251,067
非流動負債	18,839	16,203
合計	287,069	267,270

注13．従業員給付

(1) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しています。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度の一部にキャッシュバランスプランを導入しています。キャッシュバランスプランでは、加入者毎に積立額及び年金額の源資に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積み立てます。

これらの制度における給付額は、従業員の給与や勤務期間に基づき算定されます。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しています。

確定給付企業年金法等において、提出会社には年金給付を行う日立建機企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立建機企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己または第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下「積立金」という。）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠った時は、基金に対して連帯して損害賠償の責めに任ずることが規定されています。

当該制度は提出会社より法的に独立した日立建機企業年金基金によって運営されています。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決めますが、可否同数の場合は議長が決めます。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っています。代議員による個別の運用銘柄等の指示は、法律により禁止されています。基金は積立金の運用に関する基本方針を作成すると共に、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

提出会社には、日立建機企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されています。提出会社は、将来にわたり日立建機企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っていません。

退職一時金制度については、提出会社が直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の期首現在価値	88,031	92,598
勤務費用	5,050	4,523
利息費用	1,245	1,222
数理計算上の差異	2,106	2,159
退職給付支払額	4,367	4,151
連結範囲の異動	-	7
その他	533	34
確定給付制度債務の期末現在価値	92,598	96,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の期首公正価値	74,194	78,853
利息収益	1,665	970
会社拠出額	4,538	4,542
従業員拠出額	450	78
退職給付支払額	3,578	3,283
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	1,229	909
その他	355	134
制度資産の期末公正価値	78,853	81,935

アセット・シーリングの影響の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	-	-
利息収益	-	-
再測定	-	-
制度資産の純額を資産上限額に制限していることの影響	-	170
その他	-	-
アセット・シーリングの影響の期末残高	-	170

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(積立型)	78,432	81,709
制度資産の公正価値	78,853	81,935
積立状況	421	226
アセット・シーリングの影響	-	170
確定給付制度債務の現在価値(非積立型)	14,166	14,669
連結財政状態計算書における資産及び負債()の純額	13,745	14,613
連結財政状態計算書上の金額		
負債	17,341	17,958
資産(その他の非流動資産)	3,596	3,345

数理計算上の差異発生額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	371	2,046
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	1,507	49
その他	228	162

提出会社及び連結子会社は、期末日を測定日としています。数理計算に使用した主な仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
0.5%の上昇	6,045	7,529
0.5%の低下	6,488	8,234

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としていますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
デュレーション	15.4年	15.4年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしています。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、提出会社及び一部の連結子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しています。

提出会社及び一部の連結子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しており、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、リスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	3,148	-	3,148
公債	1,260	1,579	2,839
ヘッジファンド	-	5,949	5,949
証券化商品	-	422	422
現金及び現金等価物	1,882	-	1,882
生保一般勘定	-	10,753	10,753
合同運用投資	-	52,607	52,607
その他	5	1,248	1,253
合計	6,295	72,558	78,853

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	-	-	-
公債	1,153	708	1,861
ヘッジファンド	-	7,076	7,076
証券化商品	-	446	446
現金及び現金等価物	461	-	461
生保一般勘定	-	11,665	11,665
合同運用投資	-	59,355	59,355
その他	4	1,067	1,071
合計	1,618	80,317	81,935

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約27%、公債が約44%、社債及びその他の負債証券が約11%、その他の資産が約18%、当連結会計年度において、上場株式が約28%、公債が約40%、社債及びその他の負債証券が約12%、その他の資産が約20%を占めています。

日立建機企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。

また、日立建機企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されています。

再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直しています。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は4,451百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の提出会社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ1,940百万円及び1,867百万円です。

（２）その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる、退職給付以外の従業員給付費用の合計金額は、それぞれ141,631百万円及び152,357百万円です。

注14. 資本

(1) 普通株式

提出会社の発行可能株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
発行可能株式総数	700,000,000	700,000,000

提出会社の発行済株式総数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	発行済株式の総数
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	215,115,038
期中増減	-
前連結会計年度 (2018年3月31日)	215,115,038
期中増減	-
当連結会計年度 (2019年3月31日)	215,115,038

提出会社が発行する株式は無額面の普通株式です。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれており、全て払込済みです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式数
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	2,454,022
自己株式の取得	3,978
自己株式の売却	30
前連結会計年度 (2018年3月31日)	2,457,970
自己株式の取得	2,325
自己株式の売却	30
当連結会計年度 (2019年3月31日)	2,460,265

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込または給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

注15. その他の包括利益

その他の包括利益の構成要素は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,005	9,469
組替調整額	-	-
税効果前	2,005	9,469
税効果	420	481
税効果後	2,425	8,988
確定給付制度の再測定		
当期発生額	877	1,250
組替調整額	-	-
税効果前	877	1,250
税効果	499	173
税効果後	378	1,077
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
当期発生額	2,020	2,598
組替調整額	-	-
税効果前	2,020	2,598
税効果	576	855
税効果後	1,444	1,743
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	151	779
組替調整額	376	686
税効果前	225	93
税効果	65	29
税効果後	160	64
持分法のその他の包括利益		
当期発生額	315	501
組替調整額	19	-
税効果前	296	501
税効果	10	6
税効果後	306	495
その他の包括利益合計		
当期発生額	1,328	13,039
組替調整額	395	686
税効果前	933	13,725
税効果	572	1,486
税効果後	1,505	12,239

注16．剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	1,701	8	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	7,656	36	2017年9月30日	2017年11月30日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,420	49	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	9,144	43	2018年9月30日	2018年11月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	12,122	57	2019年3月31日	2019年5月31日

注17．収益認識

(1) 収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、提出会社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	205,923	152	206,075
米州	141,797	43,944	185,741
欧州	109,411	2,232	111,643
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	82,340	7,607	89,947
アジア・大洋州	278,511	41,846	320,357
中国	119,745	195	119,940
合計	937,727	95,976	1,033,703

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

(建設機械ビジネス)

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。尚、一部の顧客との契約において、収益は約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(3) 契約残高に関する情報

当連結会計年度における当社の顧客との契約から計上される営業債権、契約資産、及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日
営業債権	258,813	280,521
契約資産	2,178	2,070
契約負債	13,110	10,817

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、10,568百万円です。また、過去の期間に充足された履行義務に係る収益及び収益の累積的なキャッチアップ調整はありません。当連結会計年度中に認識された営業債権及び契約資産に関する減損損失は1,109百万円です。

(4) 残存する履行義務に配分された取引価格

当連結グループにおいて、製品・サービスに対する契約の履行義務が充足される予想期間は1年以内であるため、実務上の便法の規定を適用し開示を省略しています。

(5) 資産化した、顧客との契約の獲得または履行するために生じたコスト

当連結グループにおいて、当連結会計年度中に顧客との契約を獲得又は履行するために発生したコストはありません。

注18. その他の収益、その他の費用
その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却益	623	529
補助金収入	453	522
その他	5,582	4,318
合計	6,658	5,369

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産売却損	49	71
固定資産減却損	514	776
減損損失	549	2,143
事業構造改革関連費用(1)	1,385	4,911
その他(2)	2,006	12,013
合計	4,503	19,914

(1)事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(2)その他

当連結会計年度における「その他」には、中国子会社における過年度過払い増値税の回収懸念についての処理額8,781百万円が含まれています。

注19. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,434	2,382
受取配当金		
FVTOCI金融資産	275	527
その他	201	872
合計	2,910	3,781

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,951	5,264
為替差損	1,652	1,827
その他	787	1,000
合計	7,390	8,091

注20．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	60,004	68,542
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	60,004	68,542
普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,005	212,655,771
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,659,005	212,655,771
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	282.16	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	282.16	322.31
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

注21．現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	社債	長期借入金	ファイナンス・リース債務	合計
2017年 4月 1日	81,058	59,902	107,741	25,592	274,293
キャッシュ・フローを伴う増減	33,864	10,000	29,542	4,700	19,022
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース債務の新規計上額	-	-	-	1,017	1,017
為替換算影響額他	623	1	3,092	77	3,791
2018年 3月31日	46,571	49,903	134,191	21,832	252,497

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	社債	長期借入金	ファイナンス・リース債務	合計
2018年 4月 1日	46,571	49,903	134,191	21,832	252,497
キャッシュ・フローを伴う増減	67,386	-	7,431	6,388	68,429
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース債務の新規計上額	-	-	-	3,870	3,870
連結範囲の異動	245	-	-	-	245
為替換算影響額他	1,245	43	283	32	951
2019年 3月31日	112,957	49,946	141,905	19,282	324,090

注22．金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当連結グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当連結グループの生産及び販売先は世界各地にわたっており、外貨建ての営業債権債務は外国為替相場の変動リスクにさらされています。また、提出会社及び一部の連結子会社が設備投資や運転資金に充当する目的で調達している長期性負債のうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

(a) 金利リスク

当連結グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

金利感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金利感応度分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末日に提出会社が保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当会社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
税引前当期利益への影響	402	961

(b) 為替リスク

当連結グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末日に提出会社及び連結子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当連結グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	15	14
	ユーロ	2	5

(c) 資本性金融商品の価格変動リスク

当連結グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされており、これに対処するため、定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の感応度分析

当連結グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当連結グループが保有する上場株式につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の包括利益への影響	695	445

信用リスク

当連結グループは、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、顧客の信用リスクにさらされている営業債権について、債権管理規程に従い、提出会社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、当連結グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、概ね重要な信用リスクの集中は発生していません。

償却原価により測定している債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の提出会社及び連結子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額です。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注26. コミットメント及び偶発事象に記載している保証債務残高です。

報告期間末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の契約上の償還期別残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 1年以内	1年超
売掛金、受取手形及び電子記録債権	8,961	1,431	1,007	785
ファイナンス・リース債権	68	163	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-

前連結会計年度において、上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはありません。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売掛金、受取手形 及び電子記録債権	ファイナンス・ リース債権	その他の 金融資産	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	8,071	2,199	1	10,271
期中増加額(繰入)	1,289	465	554	2,308
期中減少額(目的使用)	190	-	-	190
期中減少額(戻入)	1,180	946	220	2,346
連結範囲の異動	-	-	-	-
その他	68	85	40	57
前連結会計年度 (2018年3月31日)	7,922	1,803	375	10,100

なお、顧客の財務内容、支払遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権及びその他の金融資産は、前連結会計年度末6,139百万円であり、同額の貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度の貸倒引当金の増減内容及び貸倒引当金に対応する総額での帳簿価額の増減内容は、以下のとおりです。なお、その他の金融資産には、主に短期貸付金、未収入金、及び長期貸付金等の償却原価で測定される金融資産が含まれます。

(単位：百万円)

売掛金、受取手形、 電子記録債権 及び契約資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的評価	合計	集会的評価	個別的評価	合計
2018年3月31日 (会計方針の変更前)	6,564	1,358	7,922	195,686	3,154	198,840
会計方針の変更による 累積的影響額	39	-	39	5,753	-	5,753
2018年4月1日 (会計方針の変更後)	6,603	1,358	7,961	201,439	3,154	204,593
期中増減(純額)	704	247	457	19,110	3,525	15,585
信用減損(a)	698	698	-	4,029	4,029	-
直接償却(b)	96	1,013	1,109	96	1,013	1,109
その他(c)	163	34	197	1,667	36	1,703
2019年3月31日	4,942	1,256	6,198	214,757	2,609	217,366

(単位：百万円)

ファイナンス・リース債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2018年3月31日 (会計方針の変更前)	24	1,779	1,803	58,824	7,299	66,123
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
2018年4月1日 (会計方針の変更後)	24	1,779	1,803	58,824	7,299	66,123
期中増減(純額)	1	46	47	7,181	24	7,205
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	562	562	-	562	562
その他(c)	-	42	42	-	191	191
2019年3月31日	23	1,129	1,152	66,005	6,570	72,575

(単位：百万円)

その他の金融資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2018年3月31日 (会計方針の変更前)	224	151	375	27,647	151	27,798
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-
2018年4月1日 (会計方針の変更後)	224	151	375	27,647	151	27,798
期中増減(純額)	13	157	144	1,754	157	1,597
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	-	-	-	-	-
その他(c)	6	115	121	20	115	135
2019年3月31日	205	193	398	25,873	193	26,066

- (a) 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集合的評価から振替えています。
- (b) 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しています。
- (c) 主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれています。

流動性リスク

当連結グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

当連結グループが保有する金融負債の期日別の残高は、以下のとおりです。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務(ファイナンス・リース債務を除く)	265,237	265,237	261,875	3,362	-
短期借入金	46,571	46,749	46,749	-	-
社債	49,903	50,392	160	50,232	-
長期借入金	134,191	137,190	26,152	67,517	43,521
デリバティブ負債					
為替予約	374	374	336	38	-
金利スワップ	50	50	50	-	-
通貨スワップ	1,338	1,338	-	592	746

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務(ファイナンス・リース債務を除く)	247,988	247,988	243,546	4,442	-
短期借入金	112,957	113,546	113,546	-	-
社債	49,946	50,232	30,112	20,120	-
長期借入金	141,905	145,167	44,145	72,293	28,729
デリバティブ負債					
為替予約	694	694	694	-	-
金利スワップ	30	30	30	-	-
通貨スワップ	213	213	-	-	213

- (1) ファイナンス・リース債務については「注7・リース」に記載しています。
- (2) 当連結会計年度において、短期借入金の加重平均利率は0.52%であり、長期借入金の加重平均利率は1.77%です。
- (3) 「注26・コミットメント及び偶発事象」に記載している保証債務は履行可能性が高くないため上記には含めていません。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年	(百万円)		担保	利率 (%)	償還期限
			2018年 3月31日	2019年 3月31日			
提出会社	第15回無担保 普通社債	2014年	29,969	29,996	なし	0.319	2019年 6月14日
提出会社	第16回無担保 普通社債	2014年	9,979	9,986	なし	0.487	2021年 6月16日
提出会社	第17回無担保 普通社債	2017年	9,955	9,964	なし	0.16	2022年 12月13日

資本管理

当連結グループは、持続的な成長を実現するために、中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施をしています。そのため健全な財務体質の維持・強化することを資本管理の基本方針とし、有利子負債残高(ファイナンス・リース債務を除く)から現金及び現金同等物を控除したNET有利子負債残高を重要なモニタリング対象にしています。

前連結会計年度末、当連結会計年度末におけるNET有利子負債残高は、それぞれ148,736百万円、及び237,461百万円です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当連結グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<u>資産</u>				
営業債権(1)	260,991	262,089	280,521	281,951
<u>負債</u>				
営業債務及びその他の債務(2)	287,069	287,421	267,270	267,628
社債及び借入金(3)	230,665	232,795	304,808	305,814

- (1) 営業債権
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (2) 営業債務及びその他の債務
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (3) 社債及び借入金
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	10,046	-	7,993	18,039
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,914	-	1,914
その他の金融資産	-	-	680	680
資産合計	10,046	1,914	8,673	20,633
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,762	-	1,762
負債合計	-	1,762	-	1,762

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,417	-	8,537	14,954
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,711	-	1,711
その他の金融資産	-	-	602	602
資産合計	6,417	1,711	9,139	17,267
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	937	-	937
負債合計	-	937	-	937

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	7,088	8,673
利得及び損失合計	1,642	566
その他の包括利益	1,642	566
購入	103	1
売却	159	92
連結範囲の異動による変動	-	5
その他	1	4
期末合計	8,673	9,139

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する有価証券については、FVTOCI金融資産として分類しています。主な有価証券の株式銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
永立建機(中国)有限公司	2,626	3,142
K Y B 株式会社	4,505	2,424
株式会社ワキタ	1,426	1,426
株式会社カナモト	1,220	944
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	1,153	755

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、注19.金融収益及び金融費用に記載しています。

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えています。税引後の振替額は純額で前連結会計年度が30百万円(利益)、当連結会計年度が133百万円(利益)です。

これは主として、取引関係の見直しにより株式を売却等したことからFVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものです。

認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
認識中止時点の公正価値	437	338
認識中止時点の累計利得	43	103

(3) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した会計期間の純損益に計上しています。ヘッジ対象に係る損益は、ヘッジ手段に係る損益とほぼ見合っています。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約があります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しています。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたってその他の金融費用として処理しています。

公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	
	資産	負債
公正価値ヘッジ		
為替予約契約	1,317	167
金利スワップ契約	-	-
通貨スワップ契約	144	414
合計	1,461	581
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替予約契約	322	169
金利スワップ契約	57	50
通貨スワップ契約	-	119
合計	379	338

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産と負債の公正価値は、それぞれ74百万円、843百万円です。

公正価値ヘッジに係るデリバティブ関連損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結損益計算書計上科目	デリバティブ	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益	為替予約契約	-
	金利スワップ契約	-
	通貨スワップ契約	-
合計		-
金融費用	為替予約契約	2,664
	金利スワップ契約	-
	通貨スワップ契約	179
合計		2,843

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る連結包括利益計算書及び連結損益計算書への計上金額は、以下「その他の包括利益に認識した利益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」「その他の包括利益から純損益へ調整した損益 (は損失) - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」のとおりです。

その他の包括利益に認識した利益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
先物為替予約契約	302
金利スワップ契約	109
通貨スワップ契約	562
合計	151

その他の包括利益から純損益へ調整した損益 (は損失)
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
先物為替予約契約	金融収益及び金融費用	194
金利スワップ契約	金融収益及び金融費用	12
通貨スワップ契約	金融収益及び金融費用	582
合計		376

当連結グループはヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しています。なお、当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分は重要ではありません。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2018年4月から2024年9月までです。

当連結会計年度におけるヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は以下のとおりです。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

(単位：百万円)

	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	64,778	-	748	564
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	3,238	-	293	130
金利リスク	5,177	-	12	30

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産と負債の公正価値は、それぞれ658百万円、213百万円です。

当連結会計年度における公正価値ヘッジを適用しているヘッジ対象の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

公正価値ヘッジの ヘッジ対象	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	営業債権、その他の金融資産、 営業債務及びその他の債務	85,891	21,113

当連結会計年度において公正価値ヘッジを適用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値の変動並びにヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額は重要ではありません。

当連結会計年度においてその他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	その他包括利益に認 識したヘッジ手段の 公正価値の変動	純損益への 組替額	期末残高
為替リスク	204	803	684	323
金利リスク	6	24	2	20

なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「金融費用」に、金利リスクについては「支払利息」に含まれています。

注23．担保差入資産

提出会社及び一部の連結子会社は、主に銀行及びファイナンス会社に対して以下のとおり、資産の一部を担保に供しています。担保差入資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金及び受取手形	6,216	2,828
棚卸資産	8,081	13,739
その他の有形固定資産	36,957	43,464
合計	51,254	60,031

注24．主要な連結子会社

提出会社の連結財務諸表には、以下の連結子会社の財務諸表が含まれます。

名称	住所	主要な事業の内容 (注1)	持分	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
			%	%
株式会社日立建機ティエラ	滋賀県甲賀市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機日本株式会社	埼玉県草加市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
株式会社K C M	兵庫県加古郡	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機トラックLtd.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	オランダ オーステルハウト	建設機械ビジネス	98.9	98.9
日立建機(中国)有限公司	中国安徽省 合肥市	建設機械ビジネス	81.3	81.3
日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.	シンガポール バイオニアウオーク	建設機械ビジネス	100.0	100.0
P.T.日立建機インドネシア	インドネシア ブカシ	建設機械ビジネス	82.0	82.0
日立建機(上海)有限公司	中国 上海市	建設機械ビジネス	54.4	54.4
日立建機租賃(中国)有限公司	中国 上海市	建設機械ビジネス	85.3	85.3
タタ日立コンストラクションマ シナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	建設機械ビジネス	60.0	60.0
日立建機ホールディング U.S.A.Corp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機(オーストラリア) Pty Ltd	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州 グレイステーンズ	建設機械ビジネス	80.0	80.0
H-E Parts International LLC	アメリカ ジョージア州 アトランタ	ソリューションビ ジネス	100.0	100.0
Bradken Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州 ニューカッスル	ソリューションビ ジネス	100.0	100.0

(注1) 主要な事業の内容には報告セグメント名称を記載しています。

注25．関連当事者取引

(1) 提出会社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
月俸、期末手当及び業績連動報酬	848	878

(2) 提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引

提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株式会社日立製作所	借入金の返済	26,487	-
		資金の預入	2,486	2,486
		借入金利息	27	-

当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株式会社日立製作所	資金の借入	37,508	37,508
		資金の引出し	2,486	-
		借入金利息	61	-

(3) 提出会社の連結子会社とその他の関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	担保提供	14,680	-

当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関連当事者	日立キャピタル株式会社	担保提供	19,548	-

注26．コミットメント及び偶発事象
債務保証契約

当連結グループにおける、金融機関からの借入に対する保証債務及び保証予約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証債務	36,488	44,658
保証予約	292	193
合計	36,780	44,991

注27．後発事象

該当事項はありません。

注28．財務諸表の承認

連結財務諸表は、2019年6月25日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	240,211	490,413	743,192	1,033,703
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	25,026	48,714	78,886	102,702
四半期(当期)利益(親会社株主持分)(百万円)	15,711	30,243	51,307	68,542
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益(円)	73.88	142.22	241.27	322.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	73.88	68.34	99.05	81.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823	7,824
受取手形	57	2
電子記録債権	1 1,359	1 1,388
売掛金	1 126,524	1 158,554
商品及び製品	46,018	51,555
仕掛品	11,798	16,506
原材料及び貯蔵品	615	1,295
前払費用	2,256	1,994
関係会社預け金	2,486	-
短期貸付金	1 32,401	1 55,472
未収入金	1 30,697	1 41,051
その他	1,908	1,448
貸倒引当金	974	809
流動資産合計	258,966	336,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,332	29,780
構築物	3,141	3,031
機械及び装置	18,121	16,716
車両運搬具	395	210
工具、器具及び備品	2,211	2,462
土地	36,777	36,711
建設仮勘定	733	3,163
有形固定資産合計	92,709	92,073
無形固定資産		
ソフトウェア	6,515	9,276
その他	140	125
無形固定資産合計	6,655	9,401
投資その他の資産		
投資有価証券	9,905	6,644
関係会社株式	150,858	151,144
関係会社出資金	18,942	18,942
関係会社長期貸付金	7,304	7,363
長期前払費用	1,081	1,024
前払年金費用	7,505	7,527
繰延税金資産	1,353	2,756
その他	1,331	1,372
貸倒引当金	116	90
投資その他の資産合計	198,162	196,683
固定資産合計	297,527	298,157
資産合計	556,493	634,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 23,833	1 12,961
買掛金	1 118,748	1 131,066
関係会社短期借入金	6,500	47,561
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	98	95
未払金	1 10,388	1 13,736
未払費用	9,645	12,886
未払法人税等	6,729	5,119
預り金	1 4,779	1 4,401
前受収益	1,309	1,436
その他	185	701
流動負債合計	182,213	259,963
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	60,267	61,307
リース債務	2,860	2,765
退職給付引当金	5,489	5,687
資産除去債務	184	194
その他	2,545	2,904
固定負債合計	121,344	92,858
負債合計	303,557	352,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,875	3,875
資本剰余金合計	84,959	84,959
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	12
圧縮記帳積立金	808	1,171
別途積立金	12,952	12,952
繰越利益剰余金	69,054	99,655
利益剰余金合計	85,020	115,959
自己株式	3,069	3,077
株主資本合計	248,487	279,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	2,082
繰延ヘッジ損益	104	117
評価・換算差額等合計	4,449	2,199
純資産合計	252,936	281,616
負債純資産合計	556,493	634,437

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 477,221	1 545,949
売上原価	1 390,506	1 454,759
売上総利益	86,715	91,190
販売費及び一般管理費	2 63,108	2 68,126
営業利益	23,607	23,064
営業外収益		
受取利息	1 836	1 753
受取配当金	1 28,859	1 34,825
雑収入	1 2,969	1 6,460
営業外収益合計	32,664	42,038
営業外費用		
支払利息	1 879	1 649
為替差損	680	1,776
雑損失	1 3,143	1 4,973
営業外費用合計	4,703	7,399
経常利益	51,569	57,703
特別利益		
投資有価証券売却益	31	16
新株予約権戻入益	498	-
特別利益合計	530	16
特別損失		
関係会社株式評価損	1,711	242
関係会社株式売却損	-	773
減損損失	367	65
特別損失合計	2,078	1,080
税引前当期純利益	50,021	56,639
法人税、住民税及び事業税	4,510	6,546
法人税等調整額	776	411
当期純利益	46,287	50,503

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	62	814	12,952	32,093	48,090
当期変動額										
剰余金の配当				-					9,357	9,357
当期純利益				-					46,287	46,287
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
特別償却準備金の取崩				-		25			25	-
圧縮記帳積立金の積立				-						-
圧縮記帳積立金の取崩				-			5		5	-
新株予約権の失効				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25	5	-	36,960	36,930
当期末残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	37	808	12,952	69,054	85,020

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,055	211,571	4,182	26	4,208	498	216,277
当期変動額							
剰余金の配当		9,357			-		9,357
当期純利益		46,287			-		46,287
自己株式の取得	14	14			-		14
自己株式の処分	0	0			-		0
特別償却準備金の取崩		-			-		-
圧縮記帳積立金の積立		-			-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-		-
新株予約権の失効		-			-	498	498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	163	78	240	-	240
当期変動額合計	14	36,916	163	78	240	498	36,658
当期末残高	3,069	248,487	4,344	104	4,449	-	252,936

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	37	808	12,952	69,054	85,020
当期変動額										
剰余金の配当				-					19,564	19,564
当期純利益				-					50,503	50,503
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
特別償却準備金の取崩				-		25			25	-
圧縮記帳積立金の積立				-			382		382	-
圧縮記帳積立金の取崩				-			19		19	-
新株予約権の失効				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25	363	-	30,601	30,939
当期末残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	12	1,171	12,952	99,655	115,959

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,069	248,487	4,344	104	4,449	-	252,936
当期変動額							
剰余金の配当		19,564					19,564
当期純利益		50,503					50,503
自己株式の取得	8	8					8
自己株式の処分		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
圧縮記帳積立金の積立		-					-
圧縮記帳積立金の取崩		-					-
新株予約権の失効		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,262	12	2,250	-	2,250
当期変動額合計	8	30,930	2,262	12	2,250	-	28,681
当期末残高	3,077	279,417	2,082	117	2,199	-	281,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

（いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

5．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。

金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

8．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

9．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,287百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,934百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,353百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が2,934百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	155,224百万円	203,447百万円
短期金銭債務	66,918	76,256

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
ACME Business Hold co, LLC	23,373百万円	ACME Business Hold co, LLC	24,555百万円
丸紅エクイップメントファイナンス(オセア ニア)Pty.Ltd.	3,585	Eurasian Machinery LLP	4,995
スカイS.p.A.	2,610	丸紅エクイップメントファイナンス(オセア ニア)Pty.Ltd	4,049
その他	757	P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk	2,734
		スカイS.p.A.	2,491
		その他	2,205
計	30,325	計	41,029

(2) 保証予約

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
大久保歯車工業株式会社	292百万円	大久保歯車工業株式会社	193百万円
計	292	計	193

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	340,942百万円	394,682百万円
仕入高	187,965	242,691
営業取引以外の取引による取引高	33,237	42,662

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	11,834百万円	14,068百万円
従業員給料及び手当	7,688	8,283
退職給付費用	978	967
外注費	7,796	9,850
減価償却費	1,666	1,661
研究開発費	16,782	16,778
おおよその割合		
販売費	33%	33%
一般管理費	67%	67%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	9,551	8,927
関連会社株式	499	1,336	837
計	1,123	10,887	9,764

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	624	9,711	9,087
関連会社株式	499	1,065	566
計	1,123	10,776	9,652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	140,054	140,186
関連会社株式	9,681	9,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,935百万円	1,938百万円
未払事業税	407	322
賞与引当金	1,353	1,620
未払費用	1,021	2,293
貸倒引当金	298	248
たな卸資産評価減	1,435	992
関係会社株式評価損	14,928	15,002
投資有価証券評価損	69	69
退職給付引当金	1,681	1,741
減損損失	85	12
減価償却超過額	1,051	1,143
その他	341	296
繰延税金資産 小計	25,604	25,676
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	16,346
評価性引当額 小計	18,988	17,940
合計	6,616	7,736
繰延税金負債		
未収還付保険金	369	1,154
前払年金費用	2,298	2,305
圧縮記帳積立金	357	517
特別償却準備金	16	5
有価証券評価差額金	1,917	919
その他	306	80
合計	5,263	4,980
繰延税金資産の純額	1,353	2,756

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	17.9
外国子会社受取配当金等源泉税	0.2	0.4
評価性引当の増減	9.3	1.8
外国税額控除額	0.7	0.2
その他	3.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	10.8

(重要な後発事象)
(共通支配下の取引等)

1. 取引の内容

提出会社は、2018年12月25日開催の当社取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として提出会社の連結子会社である株式会社KCM(以下、「KCM」)を吸収合併することを決議し、2019年4月1日に合併致しました。

吸収合併の目的

建設機械業界は、堅調な国内市場をはじめ主な海外市場でも旺盛な需要が続いており、提出会社を取り巻く環境は、グローバル規模で競争も激しさを増しており、生産体制の最適化は急務となっています。こうした環境におかれている提出会社では、開発部門の統合と部品から完成品までの一貫した生産体制を確立することを目的に、根本的に最適な開発・生産体制の検討を重ねた結果、KCMを吸収合併することと致しました。

吸収合併の方法

提出会社を存続会社とする吸収合併方式であり、KCMは解散致しました。

合併比率及び合併交付金

提出会社は、KCMの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

3. 企業合併日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	17,752	流動負債	19,130
固定資産	8,340	固定負債	2,162
合計	26,092	合計	21,292

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	31,332	576	40 (4)	2,087	29,780	33,471
構築物	3,141	257	13 (1)	354	3,031	9,403
機械及び装置	18,121	2,704	155	3,955	16,716	80,757
車両運搬具	395	8	0	193	210	1,442
工具、器具及び備品	2,211	1,585	5	1,329	2,462	27,293
土地	36,777	-	65 (56)	-	36,711	-
建設仮勘定	733	7,316	4,887	-	3,163	-
有形固定資産計	92,709	12,447	5,166 (61)	7,918	92,073	152,366
無形固定資産						
ソフトウェア	6,515	6,450	1,884	1,806	9,276	33,522
その他	140	-	-	15	125	2,177
無形固定資産計	6,655	6,450	1,884	1,821	9,401	35,700

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,090	899	1,090	899

(注)「当期減少額」は洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hitachicm.com/global/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第54期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度(第55期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度(第55期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度(第55期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

2019年2月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書です。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2018年6月26日に関東財務局長に提出。

2019年2月25日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立建機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。